

2011 年度 ゼミ論文

「定住」から「交流」そしてハッピーリタイアメントへ

—十日町市松代地区、『豪雪を拓く』以降 20 年間の挑戦と未来—

早稲田大学文化構想学部

社会構築論系

浦野ゼミナール (地域都市論)

1T085027-0

藤井 玲子

第1章 論文概要.....	1
1-1 研究の背景と動機.....	1
1-2 研究目的.....	1
1-3 論文構成と調査方法・参考資料.....	2
第2章 十日町市松代地区の概要と変革.....	3
2-1 松代地区の概要—地理的要件.....	3
2-2 地区の成り立ち—繰り返された合併.....	3
第3章 人口・集落・産業の変遷 1990-2011.....	7
3-1 松代地区の人口の変遷.....	7
3-2 集落の変容.....	11
3-3 生活環境の変容.....	13
3-3-1 教育環境.....	13
3-3-2 医療・介護.....	14
3-3-3 ほくほく線開通と公共交通機関.....	14
3-4 産業の推移と変容.....	15
3-4-1 出稼ぎ.....	16
3-4-2 農業.....	16
3-4-3 その他の産業.....	20
第4章 地域活性化と過疎化防止への挑戦 1990～2011.....	22
4-1 官の挑戦「越後松代冬の陣—のっとれ松代城」.....	22
4-2 民の挑戦「大地の芸術祭」.....	23
4-3 学の挑戦「早稲田大学セミナーハウスを通して」.....	28
4-4 国の施策—地域活性化にむけて.....	30
4-4-1 過疎地域自立促進特別措置法（地域おこし協力隊）.....	30
4-4-2 中山間地域等直接支払制度.....	31
第5章 定住から交流へ.....	34
5-1 「定住」と「交流」の関係.....	34
5-2 定住人口を増やすための正攻法.....	35
5-2-1 若い世帯の農村移住.....	35
5-2-2 定年帰農.....	36
5-3 「交流」の持続可能性—世代交代を考える.....	38
第6章 まとめ—交流で保つ美しき日本の原風景.....	41
6-1 他出者のまなざしから.....	41
6-2 交流から「ハッピーリタイアメント型」滞留へ.....	42
引用文献一覧.....	47

第1章 論文概要

1-1 研究の背景と動機

「東京への一極集中と地方の活性化が社会問題として様々な形で報じられ、意識され始めて、どのくらいの年月がたったのだろうか。」これは、『豪雪を拓く』（浦野正樹・地域移動システム研究会・1990年3月・早稲田大学文学部社会学研究室発行）の冒頭に記された言葉である。現在2011年、このときから早くも20余年の歳月が流れた。1990年以降の20年はさらに東京一極集中が進み、『豪雪を拓く』の調査対象地区である松代ばかりでなく、多くの地方山村が「限界集落」という否定的な意味合いを持つ言葉で、呼ばれるようになった。また、上記で紹介した姉妹編である『豪雪を拓く・Part1』で、「この地域の問題は進行中である。地域おこしの問題は、北越北線（現ほくほく線）の開通とともに重く、地域にのしかかっている。今後もしっかりとこの問題に取り組んでみたい。」とあるが、残念ながら、それ以後の研究報告は出ていない。

20年という歳月はどのような変容をこの地にもたらしたのだろうか。現役学生であれば一生に値する年月である。『豪雪を拓く』に書かれた松代という地域の20年前と「今」を比較してみたいというような単純な動機のもとに、調査を始めてみた。そして、過疎化には依然、歯止めがかかっていないことははっきりとした。調査をしている過程の中で、意識、無意識なのかははっきりしないが、松代は「定住」から「交流」へと意識変革を起こしているのではないかという思いが募ってきた。人口減少は、相変わらずに続いているが、それは「他出」ではなく、「自然減」を表しているような傾向が見られた。そして、交流事業がたくさん行われており、「町」は元気だという印象を持った。十日町市のホームページを開くとイベントカレンダーがあり、約70ものイベントが企画され、松代に関すると思われるものも10個弱はある。「のっとれ松代城」「大地の芸術祭」をはじめ、「ロ・マン in まつだい」など多岐にわたるイベントが行われている。平成23年9月25日発行の広報『とおかまち』の中に「平成22年度の主な事業」－地域に活力を生む経済対策の③に「怒とうの人の流れの創出」と題して1億925万円の予算が計上されていることを発見した。これは、少なくとも行政においては、「定住」から「交流」へと施策の方向を変え始めたのではないかという仮説を立てるひとつの根拠と成り得るのではないだろうかと思い、「定住」から「交流」へとという観点から松代の20年の変容を追ってみることとした。

1-2 研究目的

本論の目的は、ふたつあり、ひとつ目は『豪雪を拓く』以降の20年間の松代地区の人口・産業構造を主に変遷を調査し、2011年の松代を表現する。そしてふたつ目は、松代は「定住」をあきらめ「交流」へと意識変革を起こしているのではないかという仮説を検証する。「定住」から「交流」へとシフトする意識変化をもたらした要因として考えられる地域活性化につなげるための「イベント」や「交流事業」、「国の地方活性化支援策」に求め、果たして、それらはどのように松代という地域に影響を及ぼし、そして、松代の将来像にどう繋がっていくのかを考察する。

1-3 論文構成と調査方法・参考資料

本論の論文構成は以下のように進めて行く。

まず、第2章では、本論文の対象地区である十日町市松代地区の概要と松代町から十日町市松代地区となった平成17年の合併について紹介する。

第3章では、松代地区、1990年から2011年までの約20年間を人口・集落・生活環境・産業に分けて、その推移から、2011年の松代を表現する。

第4章では、1990年以降、20年間に地元が地域活性化のために取り組んだ多様なイベントや活動の中から、行政が主体で行なっている『越後松代冬の陣』『のっとり松代城』、民間と行政が協働で取り組んだ「大地の芸術祭」、文化発展に期待した大学との協働事業、国の中山間地域補助政策、この4点に焦点をあて、これらのイベントや交流事業、国の補助政策は、人々の生活をどう変容させたのか、そして、松代の将来像を形成するうえで、なにを示唆しているのかを探る。

第5章で、『撤退の農村計画』¹を引用しながら、「定住」の可能性を探り、「交流」へシフトした場合の持続可能性と、現在おこなわれている交流事業のおかれている位置と将来性について論じる。

まとめとして第6章では、都市への他出者へのインタビューで得られた所感を通じて、筆者の「定住」から「交流」への流れ、そして滞留を「ハッピーリタイアメント」と名付け、松代論をまとめる。

調査方法は『豪雪を拓く part1』を土台に、人口動態は総務省・統計新潟県版、農林業は、農林水産省が出している農業センサス都道府県別統計書・新潟県版を元に精査し、その他の産業推移については、松代商工会議所および支所の方からの聞き取りを中心に行った。イベントについては、「のっとり松代城」は主催者である松代支所地域振興課へのインタビュー、「大地の芸術祭」は、開催にあたり、メディアの注目度が高かったこともあり、新聞・雑誌の記事の中から公平性の高いと思われる（同種の記事が多くみられる）ものを利用、「早稲田大学」の試みについては、自らひとつの取組に参加し、関係者から直接話を聞いた。また、イベント・産業の推移などを地元目線で詳しく知るために、戦後から2005年の合併まで発行された地元の広報紙である『まつだい』の縮刷版を活用した。

そして、「定住」を考える参考資料として、林直樹・齋藤進編著『撤退の農村計画』、玉里恵美子著『高齢社会と農村構造』の2冊を元に、高齢化し、人口減少を続ける中山間地域の将来像について考察する。

¹ 林直樹・齋藤晋 編著 学芸出版社 2010

第2章 十日町市松代地区の概要と変革

2-1 松代地区の概要－地理的要件

松代地区は、新潟県の南西部、地図では新潟県の下部に位置し、冬場には、積雪2メートルから3メートルを記録する国内有数の豪雪地帯である。松代地区（旧松代町）は、東西15.0 km、南北12.2 km、面積92.04 km²であり、標高は200m～600mの山地にある。町の中央を信濃川水系支流の渋海川が東に向かって流れ、いくつかの支流が山間を縫ってこれに注いでいる。川沿いにわずかに狭い平地が点在するのみで、他はほとんどが山間傾斜地であり、耕地は傾斜地を切り開いた棚田が主体である（浦野, 1990, pp. 11）。

何故、この豪雪の地に人が住むようになったのか。古くは、縄文中期（約6800年前）から人々が居住していたことが遺跡からの発掘物によって判っている。その後の歴史はあまりよく判っていないが、791年に坂上田村麻呂により建立された松茸神社が今も現存しており、この時代にある程度栄えていたことが判っている²。稲作は今でこそ、平野部で大規模に耕作されているが、灌漑という概念のなかった時代には棚田の持つ自然の灌漑機能が豊富な水を必要とする稲作に適していた。しかし、灌漑施設が充実した現代農業では、稲作は平野部で大規模に行われることが当然視され、「なぜ、あの雪深い山地で稲作を・・・」というような疑問を持つ人は多い。稲作は、こういった傾斜地を持つ山間地域から始まったという説はあるが、立証した学者はまだいない（中島峰広氏談）。もうひとつの理由は、平地は権利関係が早い時期に確立しており、土地を持たない人々は人目につかない奥地を開墾していくしか土地持ちになる術がなかったということがあげられる（同）。こういった開拓精神は、松代地域住民特性に影響を及ぼしている面が見られなくもない。

1年間の気温の変化は大きく、夏は暑く冬は寒い。11月には雪が降りはじめ、12月の雪は根雪となって翌4月まで大地を覆い続ける（浦野, 1990, pp. 11）。しかし、降雪量は1970年代から1980年代に数回記録的な豪雪にみまわれているが、1986年の最深積雪456センチメートルを最後に年々減少する傾向にあり、1989年には、最浅積雪88センチメートルという記録的な数字もある。除雪対策も進んできており1960年にブルドーザーによる除雪が開始されて以降、融雪パイプの設置も進み、現在は、真冬においても交通が遮断されることはない。家屋などの建造物も建築物の構造の改良や融雪屋根の設置等により改善されてきている。しかし、まだ、人手に頼る部分は多く高齢化もあいまって冬場の「雪掘り」はこの地区に定住者を増やすための大きな課題となっている。この問題解決のために、早稲田大学の学生ボランティアが、毎冬、「雪掘り」に訪れているが、降雪量の減少や行政の除雪対策が進んできていることもあり、このボランティア活動も大きな「交流」イベントのひとつになってきている感はある。

2-2 地区の成立ち－繰り返された合併

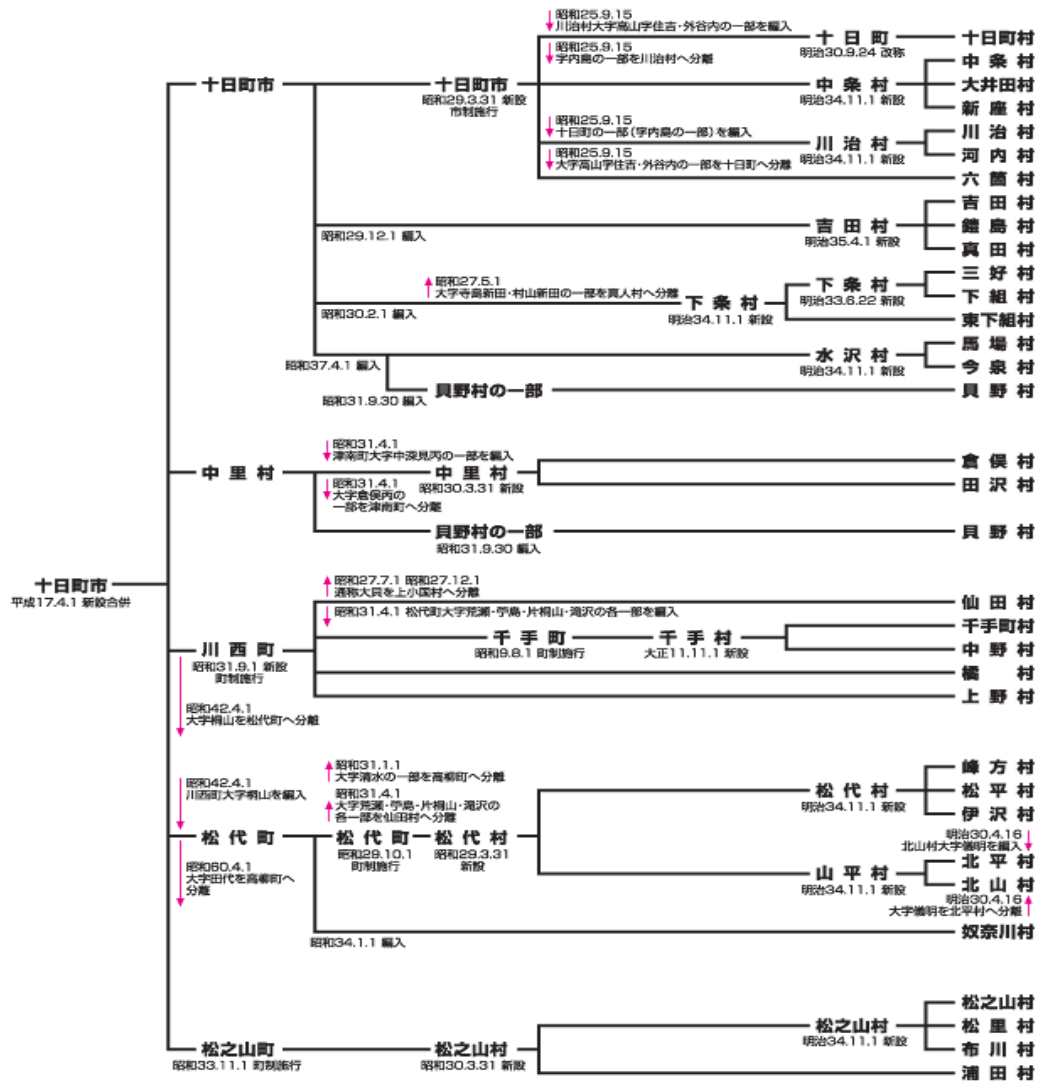
松代地区は、明治元年7月27日柏崎県の設置により、松代地域を含む頸城郡が柏崎県の管下に置かれてから、明治2年2月22日新潟県管轄、同年8月25日柏崎県と二転三転し、明

² 『松代町史』

治6年6月10日柏崎、新潟県合併により新潟県管轄となった。明治11年7月郡区町村編制法の布告によって、大小区を改め、同13年郡制実施に伴い東頸城郡の管下となった。明治22年4月1日町村制施行により、峯方村、北平村、北山村、松平村、伊沢村、奴奈川村の6村に合併される。その後、明治43年11月1日松平、峯方、伊沢の3村が合併して松代村となり、北山、北平の2村が合併して山平村となった。戦後になって、昭和27年に公布された町村合併促進法により、昭和29年3月31日、松代、山平の両村が合併して松代村となった。同年10月1日町制施行によって松代町となり、昭和31年1月1日及び4月1日、一部を境界変更によって分割。さらに昭和34年1月1日には奴奈川村を編入。昭和42年4月1日川西町桐山を境界変更により編入し、その後、田代区が抜けた（浦野, 1990, pp. 11）。

この20年間の一番大きな変化は、平成の大合併によって十日町市、中魚沼郡川西村、中里村、東頸城郡松之山町の4市町村と合併し、2005年4月1日、十日町市の一地域となったことである。図1-1は十日町市にいたるまでの経緯をわかりやすく図にしたものである。

図2-2-1 合併の流れ（十日町ホームページより）



「平成の大合併」と呼ばれる 2005 年 4 月 1 日の合併の流れについては、広報『まつだい』（2004 年 8 月号）に次のように記されているので引用・掲載する。

- 2000 年 3 月 15 日 東頸城郡町村会で行政体制整備に関する意識調査実施
(町内全有権者) (合併賛成 38% 内十日町地域希望 66%)
- 2000 年 12 月 14 日 東頸城郡町村合併検討会議会発足 (各町村長、議長)
- 2001 年 7 月 12 日～ 町内 23 箇所で合併住民説明会開催
- 2001 年 12 月 20 日 議会市町村合併調査特別委員会設置
- 2002 年 1 月 10 日 合併に関する住民アンケートの実施・回収
(町内全有権者) (合併賛成 62% 内十日町地域希望 88%)
- 2002 年 3 月 28 日 松代町が東頸城郡町村合併協議会から脱退
- 2002 年 4 月 30 日 十日町広域圏六市町村合併問題研究懇談会を各市町村で設立
- 2002 年 11 月 25 日 十日町広域圏合併に任意協議会設立準備会設立
- 2002 年 12 月 3 日 松代町市町村合併会議審議会設立 (延べ 15 回の任意協議会を開催)
- 2003 年 1 月 25 日 十日町広域圏合併任意協議会設立
- 2004 年 3 月 30 日 松代町議会で合併法定協議会設置議案を可決
- 2004 年 4 月 1 日 十日町広域圏合併協議会設立 (延べ 5 回の協議会を開催)
- 2004 年 7 月 23 日 合併協定調印
- 2004 年 7 月 28 日 松代町議会で合併に関する廃置分合議案を可決

当初、東頸城郡内での合併を模索したようだが、住民の意識調査の結果から 2002 年に十日町市との合併へ方針を変更している。関谷町長（当時）は、「合併は手段であり、目的ではありません、国も財政事情が厳しい中で、交付税も年々減額されていきます。今後の町民の幸せや福祉向上を考えると合併以外に道はないと考えています」と語り、小堺議長（当時）は行政区名が「十日町市」と決定したことについて「議会としても合併は必要だとの見解です。新市の名称は十日町市に選定されましたが、今後も周辺町村とスクラムを組みながら、十日町の一人歩きにならないように協議を重ねていきたいと思っております³。弱小自治体は、合併せずしては福祉の向上や地域の発展は難しいということを、繰り返し行われた住民説明会の中で住民たちも理解、納得していかざるを得なかったのだろう。

広報『まつだい』2002 年度 3 月号に載っている「合併に関する住民意識調査から」から、住民の合併に対する代表的なものを書き出して見ると、当初（2002 年）の賛成が 38% だったものが、2 年後（2004 年）には 62% まで上昇している。賛成理由の最も大きいものが「地域経済や活力の衰退に歯止めがかかることができる」というものであり、最大の反対理由は「あまり大きくなると住民一人一人の声が届きにくくなる」というものである。性別では、男性の方が女性より合併に肯定的であり、年代別では、20 代と 80 代に消極的な意見が多い。20 代の人々の合併反対理由に「文化や個性がなくなる」という声が多く、全体の 14% と比較すると、20 代では 30.1% の人がこれを反対理由に挙げている。合併賛成の理由で、「地域衰退の

³ 広報『松代』2004 年 3 月号 2 頁

歯止め」と答えた人は高齢になるほど多くなる一方、20・30代では、「総合的な町づくり」と前向きな意見が多くなっているなど、高齢になるほど、現実的な意見が多く、若い世代には理想的な意見が多い。まちの将来像についても、同様に居住年数が長いほど「福祉」「利便性」などに重きを置いている。一方、居住歴の短い人程、「雪を活かすまち」など積極的な意見が多くなっている。これは最近の除雪の技術の向上や行政の対策向上、そして、後述する「のっとれ・まつだい城」など雪を利用した交流イベントの成功で「雪」を否定的に捉えない世代が誕生しているからではないかと考える。

アンケートに寄せられた個別の意見の中には、「農協合併で松代もさびれた。小さいもの同士の合併が本当は良いのでは」や「今の松代町は独自の文化もあり頑張っている町というイメージがあります。合併するとその良さが失われるような気がします。」など、大きくなることへの不安をのぞかせた意見は多い。「町のイベントが地域のイベントになり、今後、ますます役場職員のリードが必要になる。」や「市町村職員は一家に一人にし、若者が定着できるように」など、地方都市ならではの「役場職員」に対する複雑な感情も吐露されている。「お年寄りに金を使い過ぎている、もっと若い人に目配りがほしい。」などは、高齢化が一層、若者定住の足枷になってしまっているという重大な問題提起をしているように思える。

第3章 人口・集落・産業の変遷 1990-2011

この章では、人口・集落・産業について、1990年以降20年間の推移と変遷を追い、現在の松代の姿を明らかにする。

3-1 松代地区の人口の変遷

2011年9月30日現在、世帯数1,412、総人口3,637人⁴となっており、1985年時の世帯数1,753、総人口6,026⁵人から、さらに過疎化が進んだことがうかがえる。1960年には、13,086人だった人口は当時の30%弱まで落ち込んでいる。高齢化率は20年前の1990年に24%だったものが、2011年には43.14%⁶と約倍ともいえる55%の増加である。さらに付け加えるならば、20年後には、人口総数が2000人を切るという研究報告が人口問題研究所から出されている。

まず、世帯数・人口に着目して見て行く。表3-1.1は1930年度から2010年度までの松代町における人口と世帯数の推移である。1930年から1960年までは人口増加がみられるが、それ以降は一貫して減少を続け、2010年には、1960年のほぼ20%代まで落ち込んでいる。1990年からの20年間に世帯数は1578世帯から1412世帯へ(10.5%減)、人口は5207人から3686人へ(29.2%減)、世帯数の減少に比べ、人口減が際立っている。世帯数が際立って減少していない理由のひとつに絶家あるいは他出した家が出れば、その家屋に分家させることがある⁷。松代ばかりでなく、多くの農村でこういった現象は見られる。松代でも、6章に出てくる若井さんがお姉さんに自宅を譲られているというような例があげられる。ふたつ目に高齢化社会が大きく影響していることがあげられる。大型の特養老人ホーム「ほくほくの里」の竣工に伴い入居した老人が今まで住んでいた家から世帯分離し、あらたに「ほくほくの里」のある大平に住民登録をしたことが、世帯数の増加を招いたのである。集落の節で詳しく述べるが、駅周辺以外の集落では相変わらず、世帯数の減少は続いている。

表3-1.1 松代地区 世帯数と人口の動向

	実 数				1世帯当 たり人口 (人)	人口 密度 (人)	比 率 (%)				
	世帯数 (世帯)	人口 (人)					世帯数 (世帯)	人口 (人)			人口増減率 対1930年
		総数	男	女				総数	男	女	
1930年	2,295	12,637	6,310	6,327	5.5	137	94%	94%	98%	95%	▲3%
1940年	2,342	12,980	6,451	6,529	5.5	141	96%	96%	100%	98%	▲1%
1950年	2,435	14,323	7,050	7,273	5.9	156	100%	100%	110%	110%	10%
1960年	2,438	13,076	6,437	6,639	5.4	142	100%	100%	100%	100%	0%
1970年	2,261	9,740	4,863	4,877	4.3	106	93%	93%	76%	73%	▲26%
1980年	1,967	7,114	3,549	3,565	3.6	77	81%	81%	55%	54%	▲46%
1990年	1,578	5,207	2,551	2,656	3.3	57	65%	65%	40%	40%	▲60%
1995年	1,501	4,690	2,277	2,413	3.1	51	62%	62%	35%	36%	▲64%
2000年	1,439	4,240	2,039	2,201	2.9	46	59%	59%	32%	33%	▲68%
2005年	1,413	3,923	1,866	2,057	2.8	43	58%	58%	29%	31%	▲70%
2010年	1,412	3,686	1,784	1,902	2.6	40	58%	58%	28%	29%	▲72%

4 十日町市ホームページ

5 『豪雪を拓く』

6 平成22年4月1日現在(松代支所提供資料)

7 『高齢化社会と農村構造』235頁

次にどの年齢が減少したのかを調べたのが表 3-1.2 の 5 歳区切りの人口動態である。表 3-1-2、およびグラフ 3-1 を見ると、1965 年に 35 歳～45 歳だった人（大正末期～昭和初期生まれ）が現在も構成比率が一番高いということがわかる。次に多いのが団塊の世代が過ぎた 1950 年から 1960 年生まれの人達である。そして、この世代は 0 歳～4 歳までの構成比率が 12.1%と 1950 年以降の人口構成比率では最も高い数値を示しながら、20 歳～24 歳の構成比率が 1.9%と 85 歳以上の比率を除けば、最も低い比率を示している。人数にして 1950 年に 1699 人であった人口が平成 2（1990）年には 99 人となっており、一時期ではあるにしろ、1600 人、94%の人達が町を離れたことになる。

20 歳～24 歳の人口比率は一貫して最低の数字を示していることも特徴的である 1975 年に 20～24 歳だった人数は 361 人、そして、その人数は年々減少を続け、2005 年には、226 人となるが、1985 年に 20 歳から 24 歳だった人数は、112 人だが、2005 年は 148 人と増加に転じている。この傾向は、その後も続いている。これは、高校卒業と同時に一度は都市へ出たものの、都市の生活になじめなかったか、町の生活のほうにより魅力を感じて U ターンしてきた人のいることを示しており、1985 年までは見られなかったその数は 1990 年代に入ってから顕著に増えてきている。この頃からバブルやそれに続く経済不況もあり、都会生活への閉塞感や地域を見直す機運が起き始めたということが言えなくもない。

表 3-1-2 松代地域 年齢別人口の推移

	人 口 (人)										構 成 比 率 (%)									
	1955	1965	1975	1985	1990	1995	2000	2005	2010	1955	1965	1975	1985	1990	1995	2000	2005	2010		
総 数	14,021	11,332	8,273	6,026	5,207	4,690	4,240	3,923	3,684	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%		
0 ～ 4	1,899	794	459	277	185	172	120	100	119	12.1%	7.0%	5.5%	4.6%	3.6%	3.7%	2.8%	2.5%	3.2%		
5 ～ 9	1,880	1,112	547	326	248	190	163	120	106	13.4%	9.8%	6.6%	5.4%	4.8%	4.1%	3.8%	3.1%	2.9%		
10 ～ 14	1,649	1,564	893	402	314	240	187	163	116	11.8%	13.8%	8.4%	6.7%	6.0%	5.1%	4.4%	4.3%	3.1%		
15 ～ 19	1,212	980	623	325	256	219	166	144	154	8.6%	8.6%	7.6%	5.4%	4.9%	4.7%	3.9%	3.7%	4.2%		
20 ～ 24	983	449	361	112	99	99	102	75	117	7.0%	4.0%	4.4%	1.9%	1.9%	2.1%	2.4%	1.9%	3.2%		
25 ～ 29	984	621	453	290	168	151	132	131	113	7.0%	5.5%	5.5%	4.8%	3.2%	3.2%	3.1%	3.3%	3.1%		
30 ～ 34	876	787	386	348	242	134	134	147	147	6.2%	6.8%	4.7%	5.8%	4.6%	2.9%	3.2%	3.7%	4.0%		
35 ～ 39	705	870	522	360	328	241	144	130	141	5.0%	7.7%	6.3%	6.0%	6.3%	5.1%	3.4%	3.3%	3.8%		
40 ～ 44	725	811	683	339	332	322	232	143	130	5.2%	7.2%	8.3%	5.6%	6.4%	6.9%	5.5%	3.8%	3.5%		
45 ～ 49	720	623	787	451	320	327	307	226	141	5.1%	5.5%	9.3%	7.5%	6.1%	7.0%	7.2%	5.8%	3.8%		
50 ～ 54	593	629	672	576	410	300	313	305	211	4.2%	5.6%	8.1%	9.6%	7.9%	6.4%	7.4%	7.8%	5.7%		
55 ～ 59	512	620	480	585	527	383	292	311	289	3.7%	5.5%	5.8%	9.7%	10.1%	8.2%	6.9%	7.9%	7.8%		
60 ～ 64	471	501	486	495	530	482	366	290	310	3.4%	4.4%	5.9%	8.2%	10.2%	10.3%	8.6%	7.4%	8.4%		
65 ～ 69	399	376	452	337	440	499	447	357	279	2.8%	3.3%	5.5%	5.6%	8.5%	10.6%	10.5%	9.1%	7.6%		
70 ～ 74	383	280	316	341	284	399	443	413	337	2.7%	2.5%	3.8%	5.7%	5.5%	8.5%	10.4%	10.5%	9.1%		
75 ～ 79	159	177	203	258	263	236	357	393	371	1.1%	1.6%	2.5%	4.3%	5.1%	5.0%	8.4%	10.1%	10.1%		
80 ～ 84	51	118	110	132	167	184	178	275	319	0.4%	1.0%	1.3%	2.2%	3.2%	3.9%	4.2%	7.0%	8.7%		
85 ～ 89	17	39	39	56	71	86	120	112	194	0.1%	0.3%	0.5%	0.9%	1.4%	1.3%	2.3%	2.9%	5.3%		
90 ～ 94	2	1	10	14	19	20	33	57	70	0.0%	0.0%	0.1%	0.2%	0.4%	0.4%	0.8%	1.5%	1.9%		
95 ～	1	0	1	2	4	6	4	16	20	0.0%	0	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.4%	0.5%		

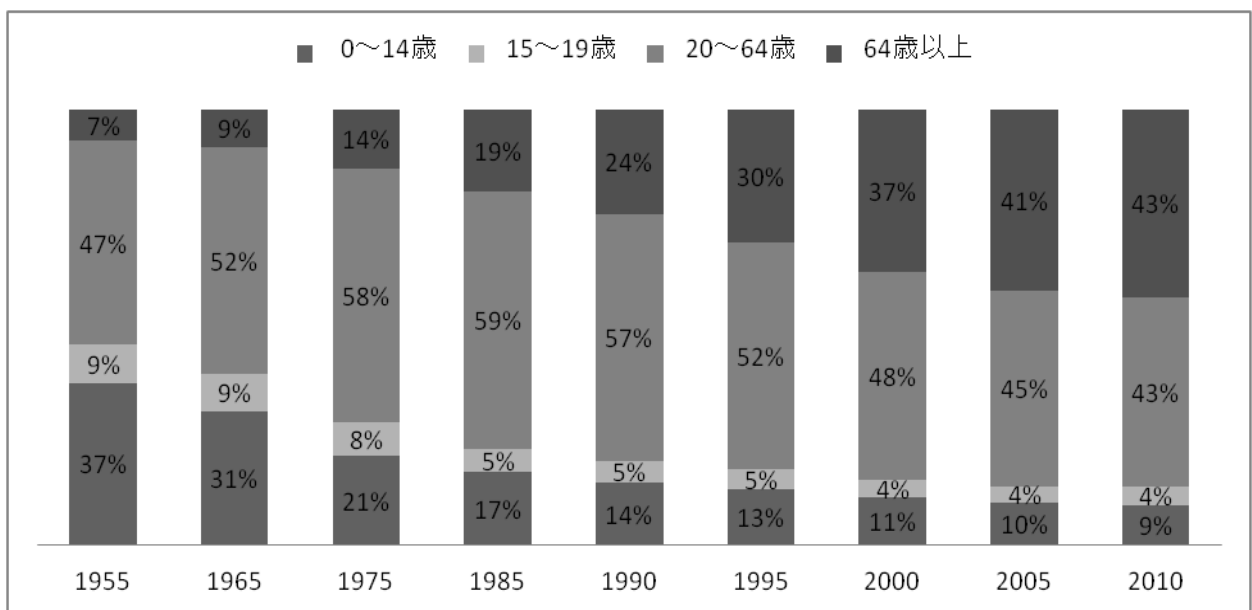
下記のグラフ 3-1 は年代別人口の全体を 100 とした場合の構成比率である。このグラフから 65 歳以上の人口構成比率は 1985 年には 19%だったのが 2005 年度には 41%まで上昇しているのがわかる。しかし、1960 年当時と 2005 年を比べると被扶養者構成比が幼小者 37%、高校生 9%、65 歳以上 7%合計 53%で 2005 年はそれぞれ 10%、4%、41%合計 55%で扶養者、被扶養者という観点からみると 2%の減少に留まる。高齢者とはいえ、1955 年当時の 65 歳と現在の 65 歳では、体力的、経済的双方に大きな違いがあり、松代の農家を維持している世代が 70 歳代であることを考慮すると、生活を支える側の構成比は大きくなっている。こういった観点から構成比率をみると中間層(扶養者)比率にあまり増減はなく、幼・若年層の減少が高齢層の増加となっている。員数を無視して構成比だ

けで考えるなら、1960年当時に逆戻りした状態である。成・壮年層は、以前は幼・若年層を支えていたのが、現在は高齢層を支えているという構図である。1960年以降、一貫して増加してきた扶養者層が1985年を境に減少し続けてきたということがわかるが、この傾向は増大する一方である。

幼少人口の被扶養者の場合は、扶養者の最大の出費は教育費である。それが高齢者の場合は医療費ということになる。松代の高齢者の場合は、農業を営んでいる人が多く65歳以上でもまだ収入がある人達が多いと推測する。それに加え、医療費は健康保険・介護保健に支えられており、出費の上限は抑制されている。また、それと同時に年金受給者であり、扶養者の立場に立っている人達の経済的負担は、児童・生徒を被扶養者に抱える人達に比べ少ないといえる。扶養期間は双方ともに18年から23年くらいである。行政コストを考えた場合は、税金が減り、医療費負担金が増え、年金コストがかかり、負の側面が大きくクローズアップされるが、個々の家庭の経済状況は、むしろ、豊かになったということが言えなくもない。このように個別に見た場合、経済的に豊かになっていると指摘することができ、後述する定住化や地域の危機に対する感度が行政と住民に乖離が起きている一因となっているとも考えられる。

また、若年層を扶養している世代にとって、子弟の大学・専門学校等への進学に際しての費用負担はその収入と比較すると非常に大きく、これもまた、若い定住者が増えない一因であるといえる。第3章の教育環境のところでも触れるが、専門学校、大学の進学は地元を離れ、都市に出て行くしかないのが現状である。親世代と生計を別にしなければならないその負担は大きい。また、地方では都市と比べ総収入額は少ないが、日々の生活においては、物価の違いや食料を自給できるなどの利点もあり、生活感で都市との格差を感じることは少ないといえる。しかし、都市に送り出された子弟の生活費は都市生活を営むために十分なものを要求されること、授業料は都市居住者の子弟と同額であることを考えると家計に占めるその構成比率は高い。将来、子弟にかかる教育費を考えて他出してしまう若い世代がいることも考えられなくもない。定住化を推進して、人口の増加を図りたいのであれば、教育施設の誘致、または、地方へのユーターンを義務付けた奨学金の創設なども考慮に入れる必要がある。

グラフ 3-1 松代地域 年齢別構成比率



最後に人口増減を自然・社会の両観点からみたのが表 3-1-3 である。1955 年以降の人口の自然・社会増減の推移を表したもののだが、自然減が拡大の方向に向かう中で、社会減は縮小の傾向にある。そして、2000 年には、初めての社会増をみせた。8 月から 11 月にかけて、転入者が転出者を上回っている。これは、松代にとっては歴史的な現象といえる。2000 年は、「大地の芸術祭第 1 回」が開催された年である。あくまでも推測ではあるが、「大地の芸術祭」関係者の転入があったものとする。芸術祭を開催するにあたり、関連事業による雇用の効果があったと推測しても間違いではないと思う。しかし、その後はまた、同じように転出者が転入者を上回る状態に戻っており、一時的現象であったともいえる。2008、2009 年には、社会減に歯止めが掛かるかのように見えたが、2010 年にはまた社会減は加速している。

1985 年は出生者数が死亡者数の 63%であったが、それ以降、その率は減少の一途をたどり、2007 年には 20%となり、その後、回復の兆しは見えるが、2010 年度は 15%となっている。「交流」へシフトした場合、人口の自然増は期待できなくなり、「交流」が「定住」に結び付くことがあったとしても、人口増はもっぱら社会増に期待することとなる。長期的な展望で地域活性化を考えると、この点を見落としてはならないだろう。どの年代の社会増を期待するかで、地域の様相は大きく変わる。自然増が見込めるような社会増を行政は期待しているようだが、構成比率のところでも述べたように「教育費問題」を考えたとき、それは簡単ではないといえる。行政は自然増が見込めるような社会増を期待しているという根拠は、「地域おこし隊」の施策の中にみることができる。募集要項では、年齢は不問とされているが、実際に採用されている「地域おこし隊」は 30 代 40 代である。松代の 4 人も全員 30 代であることから見ても、この推測は外れてはいないであろう。

表 3-1-3 人口自然・社会増減推移表 (松代地区) 単位 (人)

年次	自然増減		社会増減				2000年	出生	死亡	転入	転出
	出生	死亡	自然増減	転入者	転出者	社会増減					
							1月	1	8	11	5
							2月	2	4	3	8
							3月	1	10	12	37
1955	242	123	119	144	304	▲160	4月	1	6	5	10
1960	219	101	118	291	565	▲274	5月	0	4	10	12
1965	167	129	38	324	571	▲247	6月	2	1	14	5
1970	118	109	9	362	803	▲441	7月	2	4	2	3
1975	93	82	11	245	456	▲211	8月	2	3	13	6
1980	67	96	▲29	174	365	▲191	9月	3	4	19	4
1985	42	66	▲24	179	352	▲173	10月	2	5	14	7
1990	39	63	▲24	121	264	▲143	11月	3	6	4	9
1995	35	53	▲18	122	191	▲69	12月	0	7	7	3
1998	25	55	▲30	95	150	▲55	合計	19	62	114	109
2000	19	63	▲44	114	109	5					
2003	17	53	▲36	76	116	▲40					
2004	21	73	▲52	79	105	▲26					
2005	22	44	▲22	50	95	▲45					
2006	20	64	▲44	33	86	▲53					
2007	12	60	▲48	40	78	▲38					
2008	21	56	▲35	51	63	▲12					
2009	21	60	▲39	36	47	▲11					
2010	15	61	▲46	39	72	▲33					

1955～1985 年：豪雪を拓く』22 頁 1990 年、1995 年：新潟県統計課

1998 年～2004 年：新潟県統計BOX 2005 年～：市民生活課資料 (松代支所提供)

3-2 集落の変容

次に集落ごとの離村率を見て行こうと思う。この20年間の大きな動きは、1989年に小貫、平1995年に濁、2001年に諏訪峠の3集落が消失し⁸、2004年に青葉という新しい分譲地ができ、新しい集落がひとつできた。1979年から1985年の離村率は23%、それに対し、1985年から2011年の離村率は18%とやや緩和しているように見えるが、40%以上減少した集落が15集落ある。前に述べたように、この減少率の緩和には、高齢化社会のひとつのトリックが存在している。それは、「太平地区」が1985年に31世帯だったものが、2011年には、109世帯という急激な伸びを示しているが、これは、特別養護老人介護施設「ほくほくの里」が2000年に開所したことによる。高齢になった世帯主が特養老人ホームに入居したために、住民票がホームのある地区（太平地区）に個別に分離されたことによる増加である。2010年8月31日現在で世帯数が82、そのうち60世帯がこの施設に入居している。2011年度までさらに27世帯の増加については、詳細はわからないが、新住民の増加は特に報告されていないので同様の理由によるものと思う。なお、この60人のほとんどが松代地域からの移動であり、数名ほとんどの松之山地域からの入居である。

青葉地区は、2004年に「千年（ちとせ）ニュータウン」の名称で41区画が分譲予定、6月に13区画の売出しが始まること、広報『まつだい』2005年4月号に記されている。2011年8月末現在、青葉の世帯数は12世帯、46人が住民登録されており、移転元は、旧松代町から7世帯、松代以外の新十日町市から5世帯が移動してきている。幹線道路の整備とほくほく線の開通により、松代地区以外からの入居者も増えてきている。十日町市のホームページ上では2011年8月現在28区画が売約済みであるが、まだ、建築の行われていない区画も多く残っている。

離村率（表3-2）を地区別に見てみると、奴奈川地区が37%と最も高い数字を示しており、1959年当時との比較では60%と松代地区の21%と大きな開きがある。奴奈川地区は、濁が廃村となってしまっていることに加え、地区の中心を成している室野の世帯数が大幅に減っていることもこの数字を押し上げている要因である。室野地区は、幹線道路に面しており、以前は商店や会社があったようだが、道路が整備されたことによって地域の住民の買い物は旧十日町市近隣にある大型店へ向かってしまったのである。山平・奴奈川地区ともに中心地である松代駅からは遠く、町の中心地から離れていることで後継者が戻って来にくい状況になっているのではないか。山平地区においても最大の集落であった蒲生地区が半減している。蒲生地区は松代の中でも高齢化が進んでおり、後継者のユーターンが少ないことが原因としてあげられる。ほくほく線の開通により人々は松代地区若しくは松代駅周辺に集まってきている。1985年と2011年を比べた離村率で20%以下を記録しているのは、いずれも松代駅周辺集落である太平、小荒戸、千年、田代、それと十日町市中心地に向かっている国道253号線沿いにある犬伏となっている。地域住民の便宜性のために整備した道路や駅が逆に他の地区の人口流出を招いてしまう都市化現象がここ松代でもみることができる。

大地の芸術祭の拠点である「農舞台」はまつだい駅南側に建設され、池尻にあった郷土資料館もまつだい駅の近くに移転された。まつだい駅2階に付設されたふるさと会館とともに、交流の拠点となっている。地区としては、中心となるべき場所が必要であり、そこがま

⁸ 自然消滅した集落もあり、消失年度はおおよそその年である（松代支所調べ）

つだい駅周辺となるのは当然の帰結であると思うが、そのことが、周辺地域の衰退を促進してしまうというジレンマに陥っている構図が見える。集落を残しながら、中心となる地区を創り、双方共に発展するという事は、現実的にはやはり難しいということになる。

表 3-2 松代地域集落別離村率

単位：戸

	部落名	フリガナ	1969年	1985年	離村率	2011年	離村率
					1969/1985		1985/2011
松代地区	会沢	アイザワ	55	28	49%	18	36%
	池尻	イケシリ	30	15	50%	9	40%
	池之畑	イケノハタ	26	17	35%	10	41%
	犬伏	イヌフシ	88	70	20%	68	3%
	芋島	オノシマ	32	27	16%	27	0%
	海老	カイロウ	47	27	43%	14	48%
	片桐山	カタギリヤマ	15	8	47%	6	25%
	菅刈	スガカリ	51	32	37%	24	25%
	桐山	キリヤマ	47	17	64%	6	65%
	松代下山(下山)	マツダイシモヤマ	36	26	28%	15	42%
	小荒戸	コアラト	37	32	14%	28	13%
	小屋丸	コヤマル	22	7	68%	3	57%
	清水	シミズ	63	41	35%	14	66%
	千年	チトセ	90	76	16%	66	13%
	太平	タイヘイ	35	31	11%	109	N/A
	滝沢	タキザワ	22	15	32%	10	33%
	青葉	アオハ	0	0	0%	12	N/A
	松代田沢(田沢)	マツダイタザワ	37	28	24%	24	14%
	中子	ナカゴ	10	5	50%	4	20%
	松代東山(東山)	マツダイヒガシヤマ	9	7	22%	4	43%
達平	ヨモキヒラ	78	67	14%	53	21%	
松代	マツダイ	418	499	N/A	465	7%	
孟地	モウチ	30	24	20%	18	25%	
小計		1278	1099	14%	1007	8%	
山平地区	筋平	アザミヒラ	46	31	33%	22	29%
	蒲生	カモウ	140	103	26%	69	33%
	儀明	キミョウ	89	75	16%	56	25%
	小貫	コツナガリ	15	6	60%	0	N/A
	諏訪峠	スワトウゲ	26	1	96%	0	N/A
	仙納	センノウ	36	21	42%	13	38%
	田野倉	タノクラ	64	53	17%	33	38%
	寺田	テラダ	60	34	43%	23	32%
	名平	ナヒラウ	37	10	73%	5	50%
	小計		513	334	35%	221	34%
奴奈川地区	木和田原	キワダハラ	57	34	40%	18	47%
	室野	ムロノ	223	154	31%	108	30%
	濁	ニゴリ	29	9	69%	0	N/A
	竹所	タケトコロ	37	23	38%	7	70%
	星峠(峠)	ホシトウゲ	59	37	37%	31	16%
	奈良立	ナラダテ	22	16	27%	9	44%
	福島	フクシマ	49	31	37%	19	39%
小計		476	304	36%	192	37%	
合計		2267	1737	23%	1420	18%	

出典：1959・1985年 『豪雪を拓く』25頁 2011年：十日町市ホームページ

増加・新設・廃村は離村率計算に不適切とみなしN/A(not applicable)と表示

() は旧地名：2007年の合併により地名変更

3-3 生活環境の変容

3-3-1 教育環境

第1章の人口問題で取り上げたように松代地域の少子化は進む一方である。4園あった保育園は現在、ひとつとなった。1985年に14校あった小学校および分校は現在3校を残すのみである。児童数も434人から115人まで減少している1960年当時の10%強の児童しかいないのである。教育委員会の推計によれば、2017年には児童数こそ142人と増加を期待しているが、その根拠は薄いと、これまでの調査の中から感じることができる。中学校は1979年に松代中学1校に統合され、現在に至っているが、2014年には、3校残った小学校と統合され小中一貫校となる予定になっている。生徒数は1976に233人であったのが2010年は100人の大台を割り80人にまで減少している。教育委員会の推計によれば、2017年には60人となっている。高校は松代高校1校のみで現在の生徒数は232人各学年2学級である。中学校よりも生徒数が多いのは、十日町市には県立高校が5校のみで、内大規模校2校は、十日町市にあり、ほくほく線の開通以後、近隣の地域から通学してくる生徒が増えているのが要因である。卒業生の約3分の1が就職し、3分の2が大学か専門学校に進学している。対照的なのは、就職者の多くは県内就職しており、県外就職は数名であるのに対し、進学者の大半は県外に行き、県内に残るのは少数である。近年、進学先として医療・福祉関係の学校に進学する生徒が増えているが、松代の産業として医療関係産業が伸びを示している⁹ことと無関係ではないかもしれない。

表 3-3-1-1 松代地区小学校児童数推移表

単位：人

	1960	1965	1970	1975	1986	1993	2003	2010	17年(推計)	廃校年月日
松代小学校	433	375	239	236	182	150	137	91	116	
菅刈小学校	101	63	51	35	9					1994年
小丸屋分校	52	26	17	10						1984年
下山分校	38	26	26	14	9					1988年
蓬平分校(小)	85	56	45	23	24	15				1994年
池尻分校	18	8	5							1971年
清水小学校	132	99	57	29	5	11				1996年
孟地小学校	188	120	85	44	39	41	30	15	17	
海老分校	60	51	41	14	7					1990年
滝沢分校	20	21	10	6	6					1989年
北山小学校	98	67	45	21	17					1993年
筋平分校	84	38	14	22	11					1992年
田代分校	63	39	20							1975年
蒲生小学校	162	83	60	41	24					1993年
寺田分校	107	69	34	15	8					1993年
儀明分校	101	59	35	26	29					1993年
室野小学校	281	169	110	99						1984年
峠小学校	196	119	95	57						1984年
奴奈川小学校			1984年新設		64	25	27	9	9	
桐山小学校		1972年新設		19						1982年
合計	2,215	1,488	989	711	434	242	194	115	142	

出典：1960年・1965年 『豪雪を拓く』72頁(桐山小学校一部訂正)

1970年以降：十日町市教育委員会提供資料

⁹ 県立松代高校HP <http://www.matsudai-h.nein.ed.jp/12/17/2012>

表 3-3-1-2 松代地区中学校生徒数推移表

単位：人

	1960	1965	1970	1975	1986	1993	2003	2010	2017年(推計)
松代中学校	329	358	276	181	233	174	111	80	60
清水中学校	55	62	37	26	1979年統合				
孟地中学校	116	127	77	49					
山平中学校	219	257	152	83					
奴奈川中学校	219	221	144	101					
桐山中学校				9					
合計	938	1025	686	449	233	174	111	80	60

出典：1960・1965『豪雪を拓く』72頁 1970年以降 十日町市教育委員会

3-3-2 医療・介護

介護施設は入居タイプの「ほくほくの里」、通所タイプの「ほのぼの園」のふたつがある。集落人口のところで述べたように、入居タイプの「ほくほくの里」の竣工により太平集落の世帯数は急増している。しかし、この増加は積極的なものではなく、むしろ、消極的なものである。平成の合併で詳細な年齢別人口のデータが入手しにくくなっており、集落別の高齢化率まで知ることができないが、太平集落の高齢化率は相当高くなっていると推測する。今後、太平地区は「福祉の里」をイメージするような集落になる可能性もある。「福祉」を集結させることは、高齢化社会という地域の現実とも融和し、利用者には便宜性を提供でき、一考に値する。

医療の状況を見ると、病院は松代に県立病院が1、診療所が1、歯科医院が2である。平成の合併によって、松代には県の出先機関が病院のみとなり、その病院も経営母体を県とするか、市とするか協議中である。病院の経営母体が市となった場合、松代には県の出先機関が皆無になってしまうことに住民は一抹の寂しさを感じているようだが、地域主体（広域ではあるが）に動き出したという見方もできる。

しかし、若年人口の増加は見込めず、高齢化が進む中で医療施設や高齢者施設の負担だけが増えて行くことは住民に大きな不安を与え、定住化の阻害要因となっていると言えなくもないが、産業の章で述べるように、大型医療・介護施設は、あらたな雇用の場となっている側面もある。公立であるということで安定した雇用の場となり、高校卒業生の進路が医療・福祉関係に傾斜している一因といえるのかもしれない。

3-3-3 ほくほく線開通と公共交通機関

東京から松代へは、上越新幹線で越後湯沢（所要時間約1時間20分）、越後湯沢からほくほく線に乗り換えて十日町駅を過ぎて、まつだい駅（所要時間約50分）到着となる。十日町市の中心都市である十日町駅までは、約10分で行くことができる。

ほくほく線は1997年3月に開通した全長59.5kmの新線である。その開通には、1931年に松代自動車会社創設者が鉄道建設運動を始めてから、66年という月日がかかった。運動がみのり、当初は国鉄（JR）新線として1968年8月に工事が始まった。しかし、「国鉄経営再建促進特別措置法」（国鉄の民営化）の施行により、1980年12月工事中断を余儀なくされた。引き続き建設の促進を図るため、1984年8月、新潟県と関係17市町村及び民間企業13団体

の出資により、第三セクターである北越急行株式会社が設立された。工事は線区中央部にある鍋立山トンネルが世界でも最大級の難工事となるなど多くの困難に直面したが、地域振興にかける沿線地域の熱い期待に支えられ、着工から 29 年の歳月を経て完成した。¹⁰

『まつだい』1997 年 4 月号には、「祝開業」の特集記事が組まれており、開業式典には、交流団体である東京松代会、世田谷区、早稲田大学、八王子市職員組合らを迎え大々的に行われた様子が記され、「66 年の悲願達成、開業に至る。」と結ばれている。

ほくほく線の年間輸送人員は 2005 年度、特急列車 264 万人、普通列車 91 万人併せて 355 万人にのぼり、開業時 300 万から徐々に増加傾向にある。2004 年には中越地震、2005 年には豪雪という自然災害の影響で微減した。輸送人員増加の影には、沿線活性化の取組みに地域と一体になって取り組んでいることが大きく影響している。外部からの乗客を増やすために様々なイベントを行っており、大きな影響力を持つイベントに「大地の芸術祭」がある。2000 年に第 1 回が開催され、その後、3 年ごとに開催されている。2000 年第 1 回に 16 万人だった来場者が第 3 回にあたる 2006 年には倍の 32 万人の来場者があった。「大地の芸術祭」以外にも市の地域振興課「越後松代幕府」が「松代冬の陣」を開催するなどして集客に貢献している。

人口の章でも述べたが、ほくほく線の開通は、松代に大きな変化をもたらした。交流人口の増大はほくほく線抜きには考えられないことであり、人の行き来が容易になったことが、交流という波を更に大きくした大きな要因のひとつであることは明らかである。しかし、道路が整備されて地域の商店街がさびれるという各地で起きている現象を見た時、「交流」が盛んになることが将来の「定住」の阻害要因になるという可能性を否定できない。

集落内の主な公共交通機関は東頸バスが松代、室野、豊田間を 10 時、13 時、15 時、17 時代にそれぞれ一本ずつと、松之山温泉と十日町を結んでいるバスが 1 日に 7 本、松代経由で運行されている。東頸バス以外に市営バスが 7 路線、それぞれ、1 日に 3 本~4 本が運行されている。市営バスは松代、松之山地区を一応くまなくカバーするような形で運行されているが、統合によって通学範囲が広がった小学校、中学校の通学にはスクールバスを兼ねたものであり、運行時間は、就学時間に合わせて組まれている。しかし、住民の主な交通手段は現段階ではマイカーが中心であり、公共交通機関の不足についてあまり不満はないようである。ただし、今後、高齢化が進み、マイカーの運転ができなくなる人口が増えることは明白であるので、今から何らかの対策を考える必要はある。

3-4 産業の推移と変容

この章では、松代地域のそれぞれの産業がこの 20 年間でどのように変遷したのかを追って行くが、下記の表は、2009 年 7 月現在の松代地区の産業別事業数の一覧である。2005 年度の農家数が 733 件（農業従事者数のはっきりとしたデータはない）であることから、主たる産業は農業であり、次いで建設業、卸・小売業、そして、近年は医療・福祉関係に従事している人が増えてきている。医療・福祉関係従事者の増加は、特養老人ホームの開所が大きく影響していると推測できる。給与所得者の約 2 割が公務関係者であることも大きな特色である。学校、医療現場、福祉関係等の公的機関はこの地区の大きな雇用

¹⁰ ほくほく線開業 10 周年記念誌

の場である。

表 3-4 産業別事業所数および従業員数（統計局データ平成 21 年 7 月）

	事業所数		従業員数	
	総事業所数	(公務)	総従業員数	(公務)
農林業	1		3	
建設業	10		113	
製造業	7		69	
電気・ガス	1	1	23	23
運輸・郵便	4		48	
卸業・小売業	35		140	
金融・保険業	5		37	
学術・研究専門技術	4		11	
宿泊飲食業	12		30	
生活関連サービス業	12	1	25	1
教育・学習支援	7	5	67	61
医療・福祉	9	3	121	84
複合サービス	2		20	
サービス(他に分類されず)	10		54	
公務	3	3	49	49
全事業所合計	122	13	810	218

3-4-1 出稼ぎ

『豪雪を拓く』が対象にした 1955 年から 1985 年までは、「出稼ぎ」は松代の大きな産業のひとつであり、社会生活の変容に大きな影響を及ぼしていた。「離村」が始まるのも、「出稼ぎ」がきっかけであり、人口減少の最も大きな原因のひとつであった。しかし、2011 年となった現在、出稼ぎ者は数名を残すのみとなり、松代の人達の社会生活からは、ほぼ姿を消した。下記表 3-4-1 を見てもらえばわかるように、15～20 年前から出稼ぎは激減し、「出稼ぎ組合」も数年前に解散した。現在は、数名の出稼ぎ者がいる模様だが、人数などの調査は行われておらず、はっきりした数字はわかっていない。要因としては、出稼ぎの対象者の高齢化が進み、供給源がなくなってしまったことに加えて、製造業の機械化が進み需要が減ったことも大きな一因である。また、「日雇派遣労働者」という層が都市部に形成されたことも地方からの出稼ぎ者の需要が減った原因であると考えられる。

表 3-4-1 出稼ぎ組合員数の推移

年	1967年	1970年	1975年	1980年	1985年	1989年	1993年	1998年	2003年
人数	1,474	1,132	946	781	588	411	220	86	32

出典：広報『まつだい』2004 年 8 月号「出稼ぎ者を支えた出稼ぎ組合」

3-4-2 農業

ここでは、まず、松代の中心産業である農業の変遷を①専業・兼業別農家数、②総耕地面積、③後継者問題の 3 つの点に着目して述べて行き、最後に農作物種類の変遷、小規模ながら継続行われている畑作や林業のその後を紹介する。

表 3-4-2-1 は松代地区における専業・兼業別農家数の推移である。農家戸数は、2005 年には、1985 年当時に 1,166 戸から 519 戸へと比べ半減していることがわかる。そして、全世帯数に占める農家戸

数の割合も 66.5%から 36.7%と減少している。逆に専業農家が全農家数に占める割合は、1985 年に 8%、91 戸しかなかったのが、2005 年には、19%、141 戸となり比率では倍増、戸数においても急増している。しかし、急増の大きな要因としてあげられるのが、農業世帯主が退職年齢となり、兼業ではなく専業となってしまったことである。かつての給与所得が年金所得に代わり、主な収入源が農業に移行した結果と見る方が妥当であろう。1985 年から 2005 年にかけて専業農家は 50 件増加しているが、耕作地規模を拡大した農家は 21 件であることから、少なくとも 30 件は主就業者が退職したことにより、兼業から専業へ変わったと考えられる。兼業から専業に移行しているとはいえ販売金額規模でみると 74%、4 分の 3 の農家の販売額は 100 万未満に留まっている。この点から見ても、積極的に専業農家へ移行したのではなく、兼業がなくなったことによる専業農家の増加ということがいえる。

土地の集約化が進んだことは表 3-4-2-3 で示す通り、1985 年当時には 2ha 以上の農家は 22 件しかなかったが、2005 年には 43 件、内 5 件は 5ha 以上の耕地面積を所有していることからわかる。土地の集約化も専業農家増と同様に積極的に集約化が進んだというよりは、後継者のいなくなった農地を余力のある農家が引き受けて農地が拡大するという消極的な集約化であろう。

表 3-4-2-1 松代地区における農家数の推移（農業センサス）

種別 年度	実 数							比 率					
	A	B	C		兼 業 農 家			農家率 B/A (%)	農家 戸数 (%)	専業農家 (%)	兼業農家 (%)		
	世帯 総数	総農家 戸数	内 販売農家数	専業 農家	兼業計	第一種	第二種 (含自給農家)						
1965年	2355	1921	N/A	209	1712	1296	416	81.6	100	100	11	100	89
1975年	2072	1542	N/A	112	1430	491	939	74.4	80	54	7	84	93
1985年	1753	1166	N/A	91	1075	279	796	66.5	61	44	8	63	92
1990年	1578	969	N/A	90	879	147	732	61.4	50	43	9	51	91
1995年	1501	870	N/A	110	760	98	662	58.0	45	53	13	44	87
2000年	1439	780	637	106	674	74	600	54.2	41	51	14	39	86
2005年	1413	733	518	141	592	51	541	51.9	38	67	19	35	81

表 3-4-2-2 松代地区における販売規模別農家数（農業センサス 2005）

	販売なし	50万円未満	50～100	100～200	200～300	300～500	500～700	700～1000	1000万以上	合計
戸数	53	202	132	87	20	13	8	1	2	518
構成比	10%	39%	25%	17%	4%	3%	2%	0%	0%	100%

表 3-4-2-3 経営規模別農家数

年度	耕地面積 (ha)	0.3以下	0.3～0.5	0.5～1.0	1.0～1.5	1.5～2.0	2.0～5.0	5.0以上	合計
1985年		182	211	490	199	62	22		1166
2005年		0	149	212	76	38	38	5	518

出典：1985年 『豪雪を拓く』 27頁 2005年農業センサス 2005

②の総耕地面積は、1985年に 951ha だったが、2005年には 527ha¹¹となっている。消えた 400ha 余りは、一部、宅地や道路として転用された部分もあるが、そのほとんどが耕作放棄地、または林野化していった。1985年には松代町の総土地面積は 9127 ha、林野面積は 5026 ha¹²だったが、2005年

11 『農業センサス 2005 新潟県統計年鑑』

12 『豪雪を拓く』 31頁

度は、総土地面積 9047 ha、林野面積 5863 ha¹³となっており、総土地面積の 80 ha が減少したにもかかわらず林野面積は 837 ha 増加しており、多くの土地が林野化していったことがわかる。平成 17 年度、この地区の耕作放棄地は 54ha で総耕地面積の約 10% である。

③の農業後継者問題だが、松代地区においては、3-4.4 に示す通り、農家経営者の平均年齢は高齢化の一途を辿っており、2005 年時点で 65 歳くらいであることから、現在（2011 年）は 70 歳を越えているものと推測される。表 3-4.5 は、農業後継者について示しているが、「同居後継者がいる」という農家は全体の 20% に満たない。80% 強の農家に同居後継者はおらず、今後、この人達が保有している土地をどうして行くか大きな課題である。第 3 章で述べる「地域おこし隊」や「棚田バンク」等の外部からの交流人口を如何に定住に導いていくことができるかが大きな鍵となるであろう。

表 3-4-2-4 松代地区における年齢別農業経営者数（農業センサス 2005）

	29 歳以下	30 ～ 39	40 ～ 49	50 ～ 59	60 ～ 69	70 ～ 74	75 歳以上	合計
戸数	-	7	58	152	171	87	43	518
構成比		1%	11%	29%	33%	17%	8%	100%

表 3-4-2-5 松代地区における農業後継者（農業センサス 2005）

農家総数	518
同居農業後継者がいる	97
同居農業後継者がいない	421
うち他出後継者はいる	43
うち他出後継者はいない	378

最後に 1990 年以降 20 年間の諸農業の変遷を追ってみる。農業生産額の 8 割は、水稻栽培であり、これは 1985 年当時と変わっていない。1998 年に食糧管理法が廃止されたことにより、米の市場価格の自由化が大幅に推進された、この地域の米は通常価格の約 3 倍で取引されており、1985 年当時に比べ、意欲を持って米栽培に励んでいる農家は多くなっており、棚田という耕作不利地帯にありながら、なお、米作りは盛んである。気象条件ときれいな水に支えられた「魚沼産こしひかり」は偽ブランド米が出回るほどの人気である。大規模化ができないということを逆手に取って、機械ではなく手作業で田植え、稲刈りを行う農家も多く、特にコンバインダーを使わず、「はさがけ」で乾燥・脱穀する米農家も多い。しかし、農協に供出すると、コンバインダーによるものも、「はさがけ」によるものも同じ「魚沼産こしひかり」となってしまう、価格差がつかないことに不満を抱える農家もある。「はさがけ」米の独自販路の開拓をすることによって、更に米の価値をあげることも可能である。差別化ができないという点については、農協も合併に次ぐ合併で規模が大きくなり、乾燥施設そのものが大型化しており少量しか供出されない「はさがけ」米の乾燥設備がないので対応できないとのことであった（地域振興課担当者談）。合理化、大型化の負の側面がここでも見ることができる。

畑作では、葉物を中心に大根、里芋等を栽培している。1985 年当時 35 戸残っていた葉たばこ栽培農家も 2005 年には 2 件を残すだけとなり、現在は全く栽培されていない。現在、米栽培に比べ労力を要する畑作はあまり行われておらず、ほとんどが自給作物としての栽培のようである。1985 年当時、なす、ししとう、おくらなどを中心に産地化をめざしたとあるが、現在は、農家の高齢化によって、

¹³ 『農業センサス 2005 新潟県統計年鑑』

畑作を続けていくことは困難だとしてほとんどの農家が撤退したそうである。(農林水産課担当者談)

畜産は 1985 年当時 44 件 333 頭の肉牛が飼育されていた肉牛は、2005 年には 4 件 64 頭を残すのみである(農業センサス 2005)。当時「くびき牛」の産地化を目指し、筋平、室野に協同組合畜舎利用組合が設けられたとあるが、これも畑作同様に農家の高齢化のため断念せざるを得なかったようだ。現在、3 件の酪農農家が引き続き頸城牛の飼育をおこなっているが、後継者がいるのは 1 件のみであり、存続は厳しい状況にあるという。将来に向けて、「頸城牛」ではなく「新潟牛」としてブランド化しようと「村上牛」や他の県内の酪農農家との協働も検討されているが、話し合いは進んでおらず実現の可能性は薄い。(農林建設課担当者談)

このように、米栽培以外の農業は非常に厳しい状況にある。米栽培も高齢化は問題ではあるが、畑作や畜産と比べた場合、軽労力、短時間でできるということ、良質の米が栽培可能であり、高値取引が期待できることを考えると、今後も農業は米栽培が中心となるであろう。また、米栽培を支えているものの一つに後述する交流事業の一環である「棚田バンク」、「じょんのび米プロジェクト」や「体験型農業」などがある。都市の人間の自然回帰ブームもあり、比較的簡単に交流事業として成立する「田植え」や「稲刈り」は、棚田の景観の美しさも手伝って観光事業的な側面も見せ始めている。

総耕地面積の縮小に歯止めをかける手段として、地元の農家が手放した土地を「大地の芸術祭」(後述)の主催事務局である「越後妻有里山協働機構」は、地元農家と協働で「棚田バンク」を運営・管理している。事務局ホームページによると、①里親としてまつだい棚田バンクに加入する。②里親は運営資金(1万円コースと3万円コースがある)を出資し、米作りに参加する。③日常の棚田管理は事務局スタッフと地元農家が行う。④収穫したお米は出資した面積・収量によって里親に配当される。しかし、ここでも

「条件不利と言われる中山間地域だからこそ残っている農法や農村生活の知恵を、地元農家から直接学ぶことができます。また、専門家や研究者を交え、新しい農業にも挑戦していきます。米作りは、まだ雪がのこる3月に始まり、5月の田植え、夏の草刈り、秋の稲刈り、そして新米をほおぼる収穫祭と、地元の方といっしょに農作業を行います。」(越後里山機構HP)

と書かれているように、定住までは求めずに地元の交流人口を増やすことで日本の大事な自然資源である棚田を耕作放棄から守ることを試みている。農家の高齢化が進む中、棚田を守り、農業を守るひとつの手立てではあるが、産業という括りに入れるまでにはまだ至っていない。しかし、今後、大規模化していく可能性は秘めており、少なくとも、交流人口の増加には一役を買っている。

そして、林業についてみると、「林業経営はまったく行われていない」と『豪雪を拓く』に書かれているその状況は現在も変わっていない。林野率は 1985 年当時 55%だったものが、2005 年度は 64.9%と上がっているが、これは、離村等により利用されなくなった田畑の面積が加えられたためと思われる。今は、森林は、木材料としてではなく、ぶな林の美しさを活かして観光の目玉として捉えなおされてはいる。隣の松之山地区の「美人林」はネーミングの良さもあって、県内外から多くのカメラ愛好家や観光客を集めている。この「美人林」と並んで松代地区においても芝峠温泉近くに薬師遊歩道が作られている。森林浴を楽しむことができるなど、これからの観光の目玉となり得、交流人口増大を加速させる大事な仕掛けのひとつといえる。このように、農林業においても、その活性化のための手法は「定住」から「交流」へとシフトして来ていることがいえる。

3-4-3 その他の産業

下記の表は、1985年と2004年の商業事業所とその販売額の比較である。一般卸売業の販売額が飛躍的に伸びているのは、4件のうち2件が蕎麦製麺所であり、「へきそば」という布海苔を使った蕎麦が特産品として売上を伸ばしていることが大きい。「へきそば」の名前の由来は、「片木（へぎ）」に盛り付けたところからきている。現在、松代には、「善屋」と「日の出そば」の2件があり、店内販売はもちろん、インターネット販売も行われている。これは、「交流」による大きな貢献であるといえる。松代を訪れた人は、地元で蕎麦を食べ、そのおいしさから、お土産としても買って行く。最近是新幹線駅のお土産売り場やコンビニエンスストアでも売っている。もう1件が「しめ縄」を製造している事業所である。近年、海外産のものに押されざみださうであるが、従業員数名を使って売上を維持しているそうである。最後の1件がお豆腐屋さんで、1985年当時から続いている事業所である。

衣料品等の身回り品の売上が半減しているのは、衣料品等は地区内で買わずに自動車で近隣の大型店で買うようになったことが大きく影響しており、この地区の事情をよく反映しているといえる。全体的な売上の減少に比べて、衣料品や食料品小売業の衰退が大きい。交通網が整備されたことにより、日用品のほとんどを週末に近隣の大型店で入手し、間に合わせのものだけを地区内のお店で買っている人が増えていると酒販売店を営んでいる人は嘆いていた。この店主も自身が高齢であり、後継者もないことから、来年には閉店するつもりだと語っていた。

その他小売業や家具・建具・什器小売業の衰退も原因は衣料品や食品と同じところに求めて間違いはないと考える。家具点など広い売り場を必要なものは、国道沿いの集客力のある場所に集約されていきている。1998年に成立した「大規模小売店舗立地法」の影響は、国道の整備とともに、中山間地域の小売店には大きな打撃を与えたと言える。

表 3-4-3-1 商業の推移（出典：1985年『豪雪』・2004年商業統計）

	1985年		2004年		
	事業数	販売額(百万円)	事業数	従業員数	販売額(百万円)
一般卸売業	1	1	4	14	151
衣料・身回り小売業	10	327	7	16	157
自動車・自転車小売業	2		1	5	***
家具・建具・什器小売業	19	413	7	30	328
その他小売業	23	491	14	78	***
飲食料品小売業	57	1,435	32	88	1,077
全事業合計	110	2,897	65	231	2,505

注：全事業者の合計とそれぞれの総和は一致しない（比較できるものだけ抽出）

次の表 3-4-3-2 は、『豪雪』に掲載されていた資料 1986 年の松代町内企業現況である。網掛けした企業はすでに廃業してしまった企業である。

表 3-4-3-2 松代地区企業一覧 (1986 年)

No.	業種	会社名	町内所在地	組織	資本金	創立年	従業員数			主要製品名
							計	男	女	
1	食品加工	松代物産	松代	株式会社	1000万円	昭和48年	7	6	1	ゼンマイ・筍・山菜加工
2	縫製婦人服	加藤都縫製	松代	有限会社	150万円	昭和48年	3	2	1	婦人服
3	金属加工	井上製作所	松代	個人		昭和48年	2	2	0	ネックレス等貴金属装身具
4	染色加工	三ツ友シルク	大平廻畑	個人		昭和49年	11	9	2	絹織物染色 振袖
5	染色加工	よしざわ友禪	松代	株式会社		昭和51年	9	7	2	絹織物染色 振袖
6	レンズ加工	吉沢光学	松代	株式会社	500万円	昭和53年	34	21	13	レンズ
7	電気通信機器	マツダ電子工業	室町	株式会社	2000万円	昭和54年	36	6	30	カシオ 計算機
8	部品製造加工	松代電子	室町	株式会社	300万円	昭和58年	5	0	5	ハロゲンランプ 加工・組立
9	電気通信機器	大和電子	松代下の島	株式会社	3000万円	昭和59年	33	3	30	三菱テレビ 組立・加工
10	縫製	東京ニットハウス	儀明	個人		昭和59年	1	1	0	ポロシャツ縫製
11	コンクリート製造	松代コンクリート	松代	個人	300万円	昭和44年	10	6	4	コンクリート二次製品
12	電気部品組立	司電子工業	松代	株式会社	1000万円	昭和59年	15	1	14	電子部品組立
13	電気部品組立	小堺製作所	儀明	個人			6	1	5	エアコンリレーコイル
14	縫製	若月 忠一	孟地	個人			5	1	4	婦人既製服
15	縫製	美山ドレス	蒲生	個人			2	1	1	婦人既製服
16	建具製造	常盤屋建具店	松代	個人			4	3	1	木製建具
17	製材	まつだい町農協(現十日町市農協)	松代	個人			8	8	0	一般製材
18	印刷	松代印刷所	松代	個人			3	1	2	印刷
19	食品	瀬沼製麺所(現日の出蕎麦)	松代	個人			9	3	6	乾ノバ
20	製材	柳 材木店	千年	個人			4	4	0	一般製材
21	食品	志賀食品販売	千年	個人			3	2	1	豆腐・納豆・こんにゃく他
22	食品	善屋製麺所	松代	個人			8	3	5	乾ノバ・そうめん

元出典： 「松代町総合計画---昭和 61 年 3 月改訂---」 新潟県東頸城郡松代町発行

廃業は松代商工会議所で確認 (2011 年 12 月)

これを見ると、光学や電子など、企業誘致で開業した事業所の大半が廃業したことが明白である。「株式会社」として設立された大半の企業が廃業に追い込まれている。そこには、経済情勢の変化など様々な要因が働いたのだろうと思うが、地方都市で起業することの困難さを窺い知ることができる。その後、これらに変わる産業は起こっていない(商工会議所職員談)ことから、企業誘致は中山間地域にとって、定住の促進や雇用の拡大には結びつかないということが立証されたことになる。

安定した企業としてあげることができるのは、土木・建設業関係である。これは、皮肉ではあるが、豪雪地帯であることが、土木・建設業界を支えている一面がある。「除雪」という需要があり、一年を通じて仕事ができるということは、冬場にどうしても事業が縮小してしまう他の業種と比べて大きなメリットといえる。豪雪に悩まされながら、それが生活の糧となっているという皮肉な構図である。最近の大きな産業になってきている医療関係の産業に同じことが言える。「高齢化」に悩まされながら、「高齢化」があらたな産業・雇用を創出しているのである。「豪雪」「高齢化」というふたつの大きな悩みが雇用を産み出すという皮肉が現実として存在する。

その他諸産業においても、「定住」を促進するための仕掛けはほとんどが成果を上げることなく撤退を余儀なくされ、「交流」人口の増加による「お土産品販売」が大きな産業として栄えたことは、「交流」は外部への発信力を持つことの証明であり、中山間地域にとって、今後の地域活性化の大きな力となると言えるだろう。

第4章 地域活性化と過疎化防止への挑戦 1990～2011

この章では、この20年間に松代で行われた地域活性化に繋がる様々なイベントを紹介する。1988年に始まった「松代冬の陣」、2000年に始まった「大地の芸術祭」、30年来の交流を続けながら1987年に地域と一体になってセミナーハウスを完成させた「早稲田大学」、この3つをそれぞれ「官」「民」「学」と位置付けて、これらの活動に地域住民はどう関わり、どのような影響を受けたのかを考察するためにそのあらましをこの章で紹介する。

4-1 官の挑戦「越後松代冬の陣—のっとれ松代城」

「越後まつだい冬の陣」は、毎年3月第二土曜日、日曜日にかけて行われる冬の一大イベントである。1988年に第1回が開催され、今年度2011年で第24回を迎えるはずだったが、3月11日の東日本大地震のため第24回大会は中止となった。奇しくも、3月12日未明、長野県北部を震源とするマグニチュード6.7の地震にみまわれ、松代地域も多大な被害を受けた。第24回大会は前日の夕方に中止を決定したが、時間もせまっておき、加えて地震のため電話はなかなか繋がらず、地域振興課の担当者のみならず松代支所総出で参加者への連絡にあたったそうである。3月12日未明の長野、新潟両県にまたがったこの長野地震は震度6強という大きなものだったが、東日本大震災の影に隠れてあまり大きく報じられることはなかったが、松代地区も大きな被害を受けた。

このイベントは、十日町市役所松代支所内に「越後松代幕府本陣」という担当課が置かれ、そこが中心となって行われている。表4-1に示した通り、当初2000人の入場者だったものが、年々増え続け、第15回大会には25000人の観光客が訪れている。「大地の芸術祭」が50日間で35万人の集客ということからみても2日間で25000人というのは、イベントとしては大成功とあって良いだろう。「のっとれ松代城」への参加者も同じく年々増え続け、参加者募集は人数限定で募集定員になったところで締め切っている。毎年、参加者の約3割が県外からやってくる。完全な統計はとっていないが、第23回大会は資料が残っており、地域振興課がまとめてくれたのだが、299名が県内、128名が県外参加者でこれは、ほぼ毎年、同じような割合だということである¹⁴。

このイベントは完全に行政主体で行われており、企画、宣伝、当日の対応全て「越後松代幕府本陣」が取り仕切っている。地区の人達は、焼き鳥、おでん、やきそばなどの屋台を出して「食い倒れ横町」を運営することで主催者である行政に協力している。行政主体という固いイメージがあるが、担当課のネーミングからも察することができるように、イベントにはユーモアのある言葉を使って固さを払拭している。

例を挙げると、優勝者は松代城の城主として1年間認定され、賞品は米「1石」である。さらに抽選で「遠島の刑」というのもあった。「遠島先」はグアムという夢のような刑である（現在はハワイ）。刑を受けた人は、「遠島を申しつけられて」等の体験談を書かされるが、関所（空港）を通り抜け、牢獄（高級ホテル）へ入れられ、南蛮渡来のお土産売り場でほとんどの小判を失い等、旅行の顛末をユーモアたっぷりに松代城主に報告する形で1990年7月、8月、広報『まつだい』に紀行文を寄せている。お目付役で同行した町の有力者が、家来の不祥事は上司の責任と幕府から責め立てられ、レポート未提出の遠

¹⁴ 表4-1 松代支所地域振興課調べ（2003年の落ち込みは豪雪のため）

島者に変わり報告書を書かされているが、なかなか粋な文章である。行政が地域の人達と一体になっている様子を彷彿とさせるレポートであり、イベント成功の鍵がここにあるような気がする。

「のっとれ松代城」のレースはお祭り気分で参加できるが、実際は相当な体力が必要とされ、全国からマニアが集ってくるようである。緩いようで厳しい。しかし、厳しいばかりでなく、「戦国武者行列」、「戦国唄くらべ」や「雪上みこし活き！生き！合戦」など大人も子どもも楽しむことができるイベントも用意されている。町活性化の切り札として、大きく期待され、この20数年間はきちんと期待にこたえてきたということが出来る。全国的に「まつだい」の名前を広げた功績は大きく、他の交流事業の拡大にも繋がっているのではないかと推測する。

表 4-1 「越後まつだい冬の陣」 入場者数および「のっとれ松代城」参加者数

		入場者数(人)	参加者数(人)
第 1 回	1988	2,000	130
第 2 回	1989	4,000	125
第 3 回	1990	5,000	188
第 4 回	1991	5,500	212
第 5 回	1992	8,000	300
第 6 回	1993	11,000	300
第 7 回	1994	15,000	349
第 8 回	1995	18,000	345
第 9 回	1996	16,000	414
第 10 回	1997	18,000	429
第 11 回	1998	17,000	392
第 12 回	1999	20,000	347
第 13 回	2000	22,000	347
第 14 回	2001	22,000	314
第 15 回	2002	25,000	340
第 16 回	2003	15,000	357
第 17 回	2004	21,000	366
第 18 回	2005	20,000	380
第 19 回	2006	20,000	359
第 20 回	2007	20,000	354
第 21 回	2008	25,000	348
第 22 回	2009	15,000	378
第 23 回	2010	16,500	427
第 24 回	2011	震災のため中止	

4-2 民の挑戦「大地の芸術祭」

大地の芸術祭は、平山征夫新潟県知事による平成の市町村合併を見据えた広域振興策「里創プラン」の十日町広域版（十日町市、川西町、中里村、津南町、松代町、松之山町、人口約 77000 人、面積 726 km²）の一環として県の地域政策課担当で 2000 年に始まった。「大地の芸術祭」が他の芸術祭と大きく違うのは、展示物は美術館内にあるのではなく、里山を舞台として屋外、しかも 760 km²という広大な地にまばらに展示されていることである。展示物を創作する人達は、その管理に多くの時間と労力が必要であり、鑑賞する人もまた一日かけても数個の展示物しか見ることができないといったような状況の中で行われる芸術展である。東京都 23 区合計の面積が 621 km²であるところから、展示場とされている地域がいかに広いかがわかる。

このような世界に類をみないような展示会を企画した、「大地の芸術祭」の総合ディレクターを務める北川フラム氏は開催に至るまでの経緯を次のように書いている。

「大地の芸術祭が始まる 4 年半の間、六市町村、会議につぐ会議、無数の地元の説明会、役所の縦割りのなかで、担当者、係長、助役、首長への報告等 2000 回を超える会がもたれている。内容としては、現代美術による町おこしなんて論外、他の成功例をやればよい。それ以外の話はなかったと思う。そこが 0 地点だった。」

「人口の減少と高齢化、若者のエネルギー減退が急速だった。かつては地域づくりにかかわってきた人達も個人的趣味に移行しつつあるように私には思えた。長期的視野がない中心街地活性化、公共事業の予算化にその時々で手当てはするが、地域全体の方向は見えていないなかで、周縁部の合理化がまったなしで始まり、産廃、大型墓地の候補地としての話題が出始めていた。」

「私たちがまず目的とするのは、そこで生きて来たお年寄りが、希望するならそこで死んでゆく自由と権利をもてることだ。さらに先祖伝来、労苦のなかで田園をつくり、生きるリアリティを持たせたその場に、楽しい時間が持てることだ。……次に将来のこととなろうが、そこでの活動が、地域の人の働けるチャンスになることが重要なことだと考えた。」（住宅の建築 2009 9 月号）

また、十日町市長である関口芳史氏は第 4 回の閉会后、次のように語っている。

「私たちの芸術祭は、地域活性化を目的としています。地域情報を発信し、交流人口の増加などで経済的な効果をあげることや、集落コミュニティの絆を深めていく中で地域活性化を図ろうとするものです。」（住宅の建築 2009 9 月号）

このような理念の下、里創りプランという県主体の地域活性化事業に手を挙げた十日町市と周辺 5 町村が地元と協働しながら取り組んできたのが「大地の芸術祭」である。前例のない取組みであり、北川氏も述べているように簡単に事が運んだわけではない。外からやってきたしかも訳のわからない「芸術」に大金（県が 4 億円を補助）を使うことに一番反対したのは、地元の十日町市芸術協会であったという。しかし、この反対は公になるほどのものではなく、居酒屋での酒の上で話題にのぼる程度のもので新聞記事や広報等の正式なコメントとして出てくるまでにはなっていない。（十日町新聞 S 氏談）

一番先に協力的な活動を行ったのが松代地域であり、以後、松代が中心的な地域となる。第 1 回大会には出典作品の約 4 割が松代町に集中している¹⁵。第 2 回開催時には、「農舞台」¹⁶も完成し、以後芸術祭の活動拠点となる。

しかし、開催後には、「官主導の祭りの後のむなしさ」などという表現で、予算規模の大きさ、30 億近い箱物の建設や、朝日、日経などの大手マスコミ先導で盛り上げ、その盛り上がりで地元との温度差があったことなどをあげ、「アートで村おこしは余りにも甘い幻想ではないのか」などの辛口評論も掲載されている。（十日町新聞 2000 年 10 月 5 日）

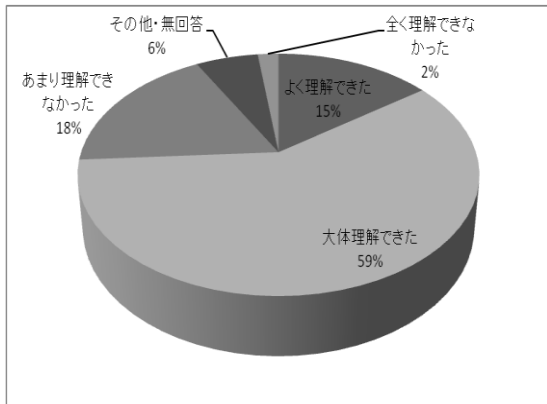
第 1 回大会は県主導で行われたということだが、1999 年広報「まつだい」5 月号に「大地の芸術祭」

¹⁵ 十日町新聞 2000 年 1 月 5 日

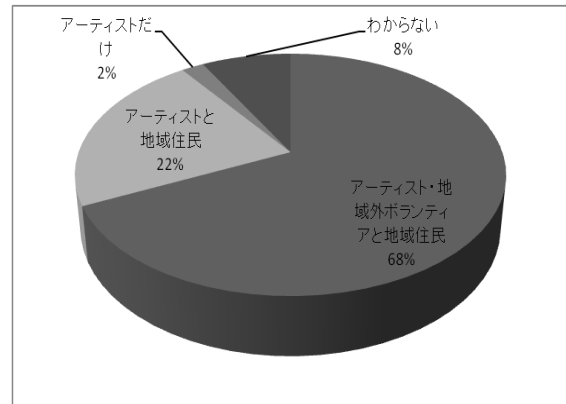
¹⁶ 2001 年 7 月 31 日基本設計料 5250 万円でオランダの MVRDV に依頼。総工費 8 億 5780 万円で 2003 年 7 月完成。MVRDV は当時世界で一番人気のあった建築家集団。（広報まつだい 2001 年 8 月号）

に関する住民アンケートが載っていたので、引用・転載する。

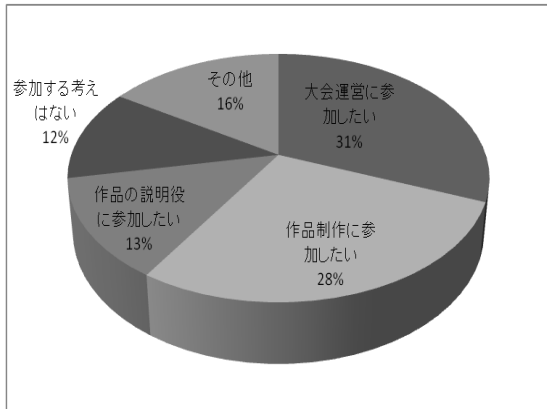
事業の概要について理解できましたか。



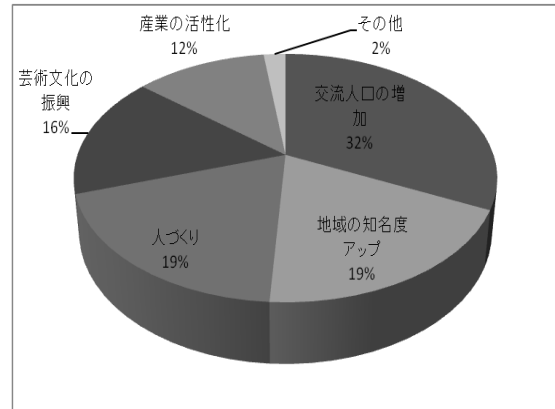
取組み方はどれが良いとおもわれますか。



どんなボランティアがあれば参加しますか。



大地の芸術祭に何を期待しますか。



(アンケート回答者 119 名)

事業概要に関しては、74%の人が大体理解できたと答えている。取組み方については、68%がアーティスト、地域住民、地域外住民との3者で取り組んだほうがよいと答えており、72%がなんらかの形で大会に参加したいと回答している。アンケートからは、第1回開催から地域住民は積極的に参加することをのぞんでいた様子うかがえるが、当時の人口が4000人いたことを考えれば、アンケート回答数の119名は少な過ぎるような気がする。詳しくは述べられていないが、事業概要説明会に参加した人達からのアンケートかと思われるので、大地の芸術祭に関心を持っていた人達の集団であったということも加味する必要もある。逆に言えば、説明会参加者が少なく、まだ、地域住民に大地の芸術祭への関心が薄かったということもいえる。「何に期待するか」という設問に対しては、交流人口の増加や知名度アップに期待を持った人達が多かったようだ。当時の広報「まつだい」を見ても他のイベントに比し、特別に大きく取り扱われているということもなく、第1回開催時点においては、地域住民の関心は低かったような印象を受けた。

2000年に行われた第1回大会が成功裡に終わったことで、2003年の第2回大会、観客は30%増の約

20万人¹⁷を集め、関谷町長は「平山県知事から宝物をいただいた」と閉会のあいさつで述べている。広報『まつだい』は1面から3面までを使って地元の期待感を伝えている。「大地の芸術祭」開催にあたっては、「こへび隊」という首都圏の若者のボランティアが重要な役割を果たした。ここで「こへび隊」について少し触れておく。なぜならば、「大地の芸術祭」は彼らの存在をなくしては考えられないからである。こへび隊ホームページから引用<<http://kohebi.blog85.fc2.com/blog-category-6.html>>

「こへび隊」とは、「大地の芸術祭」をサポートしている人たちの総称で、芸術祭の運営から、日々の作品メンテナンス、雪掘りや農作業まで、「大地の芸術祭」に関わるほとんどの活動をこへび隊がサポートしています。こへび隊の活動は、お金や能力を持つ人が、それらを困っている人に分け与えるような「ボランティア」ではありません。妻有の地において、私たちは本当に未熟な存在です。そして、そこが困っている場所だからではなく、私たちにとって、希望のある楽しい場所であるからこそ、私たちは妻有に通っています。また、こへび隊の活動は、誰かの保護、監督の下に行われる「体験学習」でも、決まった目標や規則、リーダーが存在する「組織」でもありません。私たちは、他者の土地に入り込む責任を自覚し、自身の妻有での活動を、自ら切り拓いていかなければいけません。「こへび隊」という名前は、一人ひとりが「ボランティア」や「スタッフ」という肩書きを拭き去った「何者でもない自分」であるための名前です。そして、何者でもない未熟な一人ひとりであるからこそその学習や労働、他者へのまなざしが、越後妻有に、たくさんの人々のつながりを生んできました。それぞれのこへびの汗と涙、笑顔が、そのまま「大地の芸術祭」の軌跡なのです。こへび隊は、今日も、新たな人と出来事との出会いに戸惑い、感動しながら、妻有の大地を駆け回っています。

上記のような理念を持って活躍しているこへび隊は、年齢は20代から80代まで誰でも参加できるが中心は20代の若者である。東京の代官山に事務所を抱え、そこから毎週末小型バスが松代へ向けて出発している。それぞれが、手弁当で十日町地区の芸術祭展示物のメンテナンスを手伝ったり、農作業を手伝ったりしている。彼らを村で待っていてくれるのは、地元の「こへび支援者」である。「こへび」の活動がきっかけで十日町に移住してしまった若者も何名かいる。

そして2003年大会には、「こへび支援者」「老人クラブ連合」「町の商工会」「協力企業」「作品設置地区」「地域の活動団体」らが「松代里創プラン推進会議」の中に「まつだい案山子隊」を組織した。2007年からは、「まつだい案山子隊」に地元サポーターが加わり、通年展示されている展示物の案内役をしている。

このように「大地の芸術祭」は当初は県の主導の下、北川フラム氏というカリスマ的リーダーの力は借りて始まった地域おこしイベントであるが、4回の開催を通して今では地元にしかりと根を下ろしたものとなっている。私が松代を訪れたのは6月だったが、田植えの終わった田で、その田んぼの中に展示してあるカバコフ氏の作品の補修工事が地域の人達の手によってなされていた。第4回大会(2009年)の「地域おもてなし事業補助金採択団体一覧表」には、68におよぶ団体が地域の人によって結成されており、それぞれの地域で見学を訪れた鑑賞者へ茶菓の提供や地元野菜をふるまうなど、地域の人達も芸術祭を楽しんでいる様子が伝わってくる。団体名は「孟地小学校PTA」「丸山町青年会」などわかりや

¹⁷ 広報『まつだい』2003年9月号

すいものから「十日町おにぎり軍団」「囲いのおっかあプロジェクト」など有志が集まってできただろうと推測できる団体名があり、地域住民に幸せを運んでいる様子を垣間見ることができる。

今は第5回大会（2012年）に向けて準備中であり、今後も地元を元気にする役目は果たしてくれそうだが、懸念材料として敢えて挙げるならば、2010年に「瀬戸内国際芸術祭」が「大地の芸術祭」と同じく、総合プロデューサーがベネッセコーポレーション会長福武総一郎氏、総合ディレクター北川フラム氏で開催され、初回において93万人を集客し大成功を収めている。このような動きをみて同様の企画をする地域が各地に広まっており、鑑賞者の分散や飽きが気になる。「瀬戸内国際芸術祭」においては、「こえび隊」というこれも「こへび隊」と同じ趣旨のボランティア団体が強力なサポーターとして活躍しているが、なかには「こへび」と「こえび」の両方に参加している若者もあり、地域に密着しながらも放浪をはじめたこへびも現れてきている。「瀬戸内」へ視察に行った十日町市長や市議らは、「妻有でこへびをやっていたというこえび隊の人達に何人もいて嬉しかったと述べている¹⁸が、単純に喜んでいて良いのかどうか、「定住」する気持ちはなく、自由に動き回っている彼らをどうやって持続可能な「交流」に繋げていくか大きな課題である。

唯一無二だったことは「大地の芸術祭」の強みであり、地域の人達が誇りを持ってイベントに参加できた大きな要因となっていたはずだ。地域の人達が心からのおもてなしを楽しみ、それがようやく根づいた頃、競争相手があらわれ、その活動そのものが商業主義の中に取り込まれていってしまうような気がしてならない。そこには「観光地」と化し、やがては時間経過とともに人々から忘れられ荒れた「大地」しか残らないのではと考えるのは心配のし過ぎであろうか。これは、地方における観光産業振興が行政主体で行われることが多いことに原因を求めてもよいのではないだろうか。近年では、どこへ行っても「エコツーリズム」であり、「〇〇体験」である。そして、今は「アート」にシフトしており、金太郎館的な観光産業振興が行政の手で行われている。現実にはしっかりと目を向け、撤退するときの時期を誤ると大きな負の遺産を抱えることになる怖れがあるということを行政・地域住民共に留意しておく必要がある。

現在までの調査・取材においては、「大地の芸術祭」は地域振興や住民の人達の生きがいを与えていたことも含めて地域に十分に貢献しているといえる。今までにはない地域振興の形であり、成功例と呼んで間違いはないと思うが、成功例が成功例のままであることの難しさや危うさもある。芸術作品の管理や大地の芸術祭に合わせて建設された箱物である松代にある「農舞台」や十日町市にある越後妻有交流館「キナーレ」などの多額な維持管理費も問題となっている。「大地の芸術祭」の関連予算は十日町市全体で約5億5千万円（内キナーレ建設償還費3億7千万）、松代地区の農舞台管理委託費および作品管理費は約2300万円にのぼる。建設償還費を除いた費用は、全体で約1億2千万、そのうち半分の6100万は、北川フラム氏経営の「アートフロントギャラリー」に「大地の芸術祭運営費」として支払われている。施設の管理委託等、地元に戻元されているのは全体の半分でしかないということは注目しておく必要があるかもしれない。

第3章の産業・農業編でも述べたが、大地の芸術祭の運営・企画の中心となっているNPO法人「越後妻有里山協働機構」は大地の芸術祭以外にも「棚田バンク」をはじめ、「古民家オーナー」など、交流人口の確保に力を注いでいる。「古民家オーナー」は、今は週末を利用して都会の退職前の人々が自分の理想に向かって使われなくなった古民家を改装しており、退職後は定住することも踏まえて実験的に年に

¹⁸ 『十日町新聞』2011年1月1日 12面

何度か訪問、宿泊するという形を採っている。「越後妻有里山機構」の活動は、「交流」だけで終わらせずに、「定住」まで進めたいという意図があるようにみえるが、NPO法人の代表の地位には地元の有力者が就任しているとはいえ、活動そのものは、「アートフロントギャラリー」主体で行われているように外部からは見える。「大地の芸術祭」の成功もあって地元の理解も進み、当初に比べ地元根ざした交流事業になってきている感はあるが、「農舞台」の建物と同じく、まだ、地元になじんではないのではないかという印象がある。

4-3 学の挑戦「早稲田大学セミナーハウスを通して」

早稲田大学と松代町の関係については、早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター加藤基樹教授の著書『書を持って農村へ行こう』にわかりやすくまとめられているので、これを参考に紹介する。

早稲田大学と松代の交流はすでに30年以上に渡って行われており、その歴史的背景を紹介する。1978年、松代町立山平中学校が町の中心部の中学校と統合されることになり、この中学校は廃校が決まった。地元でその跡地をどうするかで話し合いが行われた際に、早稲田大学出身の義弟を持つ町の有力者が、早稲田大学を誘致して地域の活性化に役立てたいと夢を語ったことに端を発している。有力者の義弟の木戸氏が難しい期待であると思いつつ恩師に連絡を取ったところ、早稲田大学の反応が意外に好意的だったこともあり、松代町は町長以下一丸となって誘致に取り組んだ。木戸氏の恩師だった清水司先生が当時の大学総長だったということも幸いし、セミナーハウスの建設の話は急加速した。翌年、昭和54年3月には、用地譲渡の仮契約の調印を行い、8月には本契約の運びとなった。この時、約2万坪が「無償に近い」形で松代から早稲田大学へ譲渡された。(中略)当初は「早稲田の学生諸君に、ここで、失われつつある日本の『いなか』を十分に知っていただきたい」という西原総長の思いから民泊や学校の寮を利用して。他方、松代町は学生誘致に役立てようと総合体育館を建設し、器械体操については最先端の用具を導入するなど積極的な協力を惜しまなかった。宿泊施設の不足についても中学校寄宿舎の解放をして補ってくれた。こうしてセミナーハウスの建設はなされないまま、松代を訪れる学生は増えていった。昭和60年、木戸氏らは「松代町早稲田協力会」を結成し、県立松代高校の学生寮を借り受け、これを改装し、「松芋ドミトリィ」という宿泊施設をつくった。しかし、ここは宿泊施設のみで研修施設としての機能を持たなかったことから、セミナーハウスの建設が待たれた。腰をあげない早稲田大学に業を煮やした松代町が独自にセミナーハウス建設の予算を計上、見積もりを先行させるなどの紆余曲折を経て、昭和62年に現在の建物が完成した。以後、授業やラグビー部、競走部、自動車部など多くのサークルにも利用されている。

1998年には、高齢化が進み「雪下ろし」をどうするかが地域の課題となっていることを知った学生によって「雪下ろし」のボランティア活動が行われ、この学生ボランティアは「まつだい早稲田じょんのびクラブ」へとつながっていった。「じょんのび」には、2010年11月現在12名の学生が所属しており「松代雪ほりプログラム」¹⁹をはじめ、「菜の花プロジェクト」²⁰「じ

¹⁹ WAVOC（早稲田大学平山郁夫記念ボランティアセンター）公認プロジェクト。

よんのび米プロジェクト」²¹など多彩な活動を行っている。また、2008年には、「農山村体験」²²の授業が始まり、毎年、田植えと稲刈りに30名ほどの学生が松代を訪れている。2010年には、「スポーツボランティア（松代雪ほり）」という授業も早稲田大学オープン教育センターにおいて始まった。「菜の花プロジェクト」に関しては、松代行政は直接的に関与していないが、「雪ほりプログラム」は十日町市役所と松代支所の職員が駅から現場までの送迎や1チームに必ずひとり職員が貼りついて安全を確保してくれるなど、行政の応援があつて成立しているプログラムである。「こめプロジェクト」や「農山村体験」は、実際に稲作を行うのは農家の方であり、農家の方が学生に対してボランティアを行っているというのが実情であるが、若い歓声が聞こえることは地域の人にとって非常に励みになっており、これらによって早稲田の大学生がこの地を訪れている意義は大きい（加藤・2011）。

このように、松代町の期待を担いつつ、積極的に交流の幅を広げてきた早稲田大学だが、加藤教授は「農山村体験」授業について問題点を次のように指摘している。

「松代実習はよき教育の場であるとともに、よき交流の場となっているが、実習後に学生が松代をほとんど訪れていないということである。」（加藤・2011）

加藤教授の著書の引用で、早稲田の視点から交流をみてきたが、地元はどうみているのであろうか。

セミナーハウス完成に際しては、広報「まつだい」1986年11月号、1987年5月号に紹介されており、「新しい拠点の完成は、学生の訪れる町づくりの当町にとって確実な発展を象徴するものであり、喜びと期待は大きい。」と町の期待の大きさがうかがわれる。

続いて、広報「まつだい」1996年5月号「都市との交流」には、1995年（ほくほく線開業前）1年間で約8700人が訪れており、早稲田大学関係者がその約38%を占めていると掲載されている。この統計はほくほく線開業前の交流人口の実態を把握するために行われたものである。ほくほく線開業に寄せる期待とともに、

「松代町でも定住人口の増加が困難である現在、この町を訪れる交流人口を増やし、このことによる滞在人口の拡大を図ることで地域の活性化に活かそうという取組を行っています。早稲田大学の校外施設の誘致や世田谷区、八王子市との交流、そして東京松代会などがこれにあたります。」とあるように、このあたりで、定住人口増加をあきらめて、あらたな模索を始めなければならない町政の苦渋の一端ものぞかせている。

早稲田セミナーハウスに尽力をつくしたのが、「有限会社 松代早稲田協力会」であるが、代表取締役である木戸一之氏によって、2010年には「早稲田松代塾」が開講された。対象者は特に意識しなかったようだが、結果的には、「団塊の世代」の人が多いようである。これまでは、「若い」人達との交流に主眼をおいていたようだが、ここにきて、「団塊の世代」の存在は無視できないということなの

²⁰ 2007年から1.2haの耕作放棄地に、蒲生集落の農家と学生が共同で菜の花の種をまき耕作放棄地をよみがえらせて環境面で貢献している。

²¹ 2010年から蒲生地区の農家から20アールの棚田を借り受け、稲作を行い、販売も行うなどして地域づくりの担い手の創出を最終目標として活動している。

²² 早稲田大学オープン教育センター設置の正式科目。通年で4単位。

ではないだろうか。若い世代の人口の増加は望めない時代において「元気な高齢者」は「交流人口」の目玉といえるだろう。ビジネスにあくせくしなくともよくなった「元気な高齢者」が、「交流」から「定住」へ進化してくれる世代かもしれない。募集と同時に受講生はたちまち定員（30名）となったそうである。受講生は、松代ばかりでなく新潟市や遠くは県外から来ている人も多く、新しい交流のモデルを築きたいと世話人代表である木戸氏は語っており、今後に期待が寄せられている。

しかし、セミナーハウスが蒲生集落に位置していることから、早稲田大学と松代地区の交流というよりは、「蒲生」と「早稲田」の交流に留まってしまっている一面も見られる。交流の輪の拡大は今後の持続可能性を考えたとき、ひとつの課題であると感じた。

4-4 国の施策—地域活性化にむけて

2010年4月1日現在で、全国で過疎市町村と指定される市町村の数は776市町村あり、全市町村に対する比率は約45%、人口比率8.8%²³、面積比率57.3%²⁴となる。この比率は、昭和62年当時²⁵は、人口比率6.7%、面積比率46.2%となっており、さらに過疎化が進んでいることを表している²⁶。

歯止めのかからない高齢化と過疎化対策として、国政レベルの取組も数多く行われている。ここでは、その中から代表的な取組として、総務省で行っている「集落支援員の設置」および「地域おこし協力隊」、農林水産省で行っている「中山間地域直接支払制度」について、この2つの取組の成果や関係性、地域住民に与えた影響を考えてみることにする。

4-4-1 過疎地域自立促進特別措置法（地域おこし協力隊）

総務省自治行政局過疎対策室ホームページより引用：

過疎地域については、昭和45年以来、四次にわたり議員立法として制定された過疎対策立法のもとで各種の対策が講じられてきましたが、平成22年4月1日、「過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律」が施行され、失効期限の6年間延長や過疎地域の要件の追加を行うとともに、時代に対応した実効性ある過疎対策を講じるため、過疎対策事業債のソフト事業への拡充及び対象施設の追加を行うなど過疎地域自立促進特別措置法の改正がなされました。

過疎地域自立促進特別措置法は、人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域について、総合的かつ計画的な対策を実施するために必要な特別措置を講ずることにより、これらの地域の自立促進を図り、もって住民福祉の向上、雇用の増大、地域格差の是正及び美しく風格ある国土の形成に寄与することを目的としています。過疎地域が、それぞれの有する地域資源を最大限活用して地域の自給力を高めるとともに、国民全体の生活にかかわる公益的機能を十分に発揮することで、住民が誇

²³ 平成17年度

²⁴ 平成17年度

²⁵ 62年当時の数字は『豪雪を拓く Part-1』から引用

²⁶ 農水省 HP <http://www.maff.go.jp/>

りと愛着を持つことのできる活力に満ちた地域社会を実現することが求められます。

上記に述べられている理念の下、2008年から「集落支援員」制度が、2009年から「地域おこし協力隊」制度が始まり、それぞれ、総務省は地方自治体に対して特別交付税をもって支援している。

「集落支援員」制度とは、地方自治体からの委託を受けた地域の実情に詳しい身近な人材で、集落点検の実施や話し合いの促進といった集落対策の推進に関して、ノウハウ・知見を有した人材が、市町村職員とも連携しながら、集落への「目配り」として、集落の巡回、状況把握を行う制度である。こうしたノウハウ・知見を有した人材であれば、当該市町村外の人材の登用も認めている。しかし、松代では、現在、この制度の利用はされていない。

「地域おこし協力隊」とは、3大都市圏をはじめとする都市圏の住民が、概ね1年以上3年程度、地域で生活（住民票を移動）し、農林漁業の応援、水資源保全・監視等の地域協力活動を実施する人材を地方自治体が募集して受け入れ、地域協力活動をコーディネート、総務省は地方自治体に対して、財源手当（隊員1人当たり350万円（報償費等200万円）を上限に特別交付税を措置）、情報提供等により支援するものである。

十日町市では、現在18名がこの制度を使って地域で生活している。そのうち、松代で生活しているのは4名である。東京都から2名、神奈川県から1名、栃木県から1名で男女の内訳は男性3名、女性1名でいずれも30代である。十日町市全体でみても、新潟市と山形県から各1名の参加者がいるが、大半は東京・神奈川・埼玉県からの参加である。このプログラムが始まったのが平成21年度からであり、まだ、3年を経っていないため実際に定住に結び付くかどうかは現段階では不明である。

4-4-2 中山間地域等直接支払制度

以下は、平成12年度から導入された「中山間地域等直接支払制度」について公示している各関係資料からの抜粋である²⁷。

中山間地域とは、平野の外縁部から山間地を指し、山地の多い日本では、中山間地域が国土面積の65%を占めている。また、耕地面積の43%、総農家数の43%、農業産出額の39%、農業集落数の52%を占め、日本の農業の中で重要な位置を占めており、また、河川流域の上流部に位置することから、中山間地域の農業・農村が持つ水源涵養、洪水の防止、土壌の浸食や崩壊の防止などの多面的機能によって、下流域の都市住民を含む多くの国民の財産、豊かな暮らしを守っている。これらの地域は農業生産、自然環境保全、保健休養、景観等、様々な面において重要な地域だが、耕作不利な条件から農業生産性が低く、農業所得・農外所得ともに低い状態となっている。また、農村地域は全国平均よりも高齢化が進んでおり、特に中山間地域は高齢化が顕著である。

このような耕地条件の悪さ、高齢化の進行に加えて、担い手の不足、恵まれない就業機会、生活環境整備の遅れなどにより、農地は耕作放棄が深刻化しており、このまま放置すれば、国

²⁷ 農林水産省HP 中山間地域等直接支払制度とは
http://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/s_about/index.html20110902

民全体にとって大きな損失が生じることが懸念される。そこで、以上のように農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産の維持を図ることを目的とする。

そして、1999年9月に行われた「食料・農業・農村基本問題調査会」の答申において、「河川上流に位置する中山間地域等の多面的機能によって、下流域の国民の生命・財産が守られていることを認識すべきであり、公益的な諸価値を守る観点から、公的支援を講じることが必要」とされ、併せて、中山間地域等への直接支払いについて、「真に政策支援が必要な主体に焦点を当てて、施策の透明性が確保されるならば、新たな公的支援策として有効な手段の一つである」と明記された。

この制度は2000年度に始まり、2000～2004年度を第1期、2005年度～2007年度を第2期とし、現在は第3期目となっている。様々な約束事がたくさん存在するのだが、簡単に説明すると、中山間地域の対象となる地域の人々が共同して、その地を守る活動をした場合、その面積に対して補助金が交付される仕組みである。集落協定と個別協定があるが、ここでは、地域活性化の目的を考えて集落協定について説明する。

集落協定とは、まず、まとまりのある農用地において農業を行っている人達で話し合い、耕作放棄地の発生を防止し多面的機能の確保を図るために、集落が今後5年間に取り組む内容について定め、協定書を作成し、その農用地のある市町村へ申請し、認定を受ける。認定を受けた集落協定の内容が、毎年度、適正に実施されたことを市町村が確認した後、集落協定代表者を通じて交付金が配分される。集落協定には、対称農用地の範囲・構成員の役割分担（農用地、水路、農道等の管理方法、集落協定代表者の管理体制）を明記し、農業生産活動等として取り組むべき事項、交付金の使用方法、生産性や収益の向上、担い手の定着等に関する目標なども明記しなければならない。交付金の使用方法は参加者の合意により決めるが、概ね2分の1以上の交付金を共同取組み活動に充てることを期待されている。交付金の額は、田の場合は10a当たり急傾斜地21000円、緩傾斜地8000円、畑地の場合はそれぞれ11500円、3500円である。この他にも、土地の用途や取組みによって加算金がつくなど細かく規定が設けてある。

この制度は、戦後の農政政策の中では最大のヒット（里山センター職員談）と言われており、NPO法人棚田ネットワーク代表で元早稲田大学教授の中島峰宏氏もこの制度が開始されてから、限界集落の廃村は少なくなったと述べている。荒廃していく土地に対して、国が直接補助金を交付することによって、その土地の真の役割をその土地の人達が再認識し、なお且つその地を守る事が自分達の収入源となり生活を守る術ともなったのである。それに加えて、この制度の実施により、各集落では話し合いの活発化や将来に向けた農業生産活動の基盤づくりが見られる等の副次的効果が出ていることも各方面からあげられており、『まつだい』2005年2月号にも、松代地区にもそうした動きがみられることが述べられている。

表4-4-2-1、2は松代地域における第1期中山間地域等直接支払制度の利用状況である。実施集落数37というのは、全集落で実施されたということになる。交付金額1億4千万は平成11年度の農業粗生産額が約8億円（農業センサス2005）であることから見て、地区の大きな収入源になったといえる。初年度において、約8割近い契約締結率であったが、年を重ねるごとに参加者・参加面積ともに減少してきている。第3期にあたる2010年度は、契約締結率は52%と大幅に減少している。交付金額も当初の6割まで減少している。その最大の理由は、やはり高齢化にあった。協定の年数が5年継続と

なっていることから、2000年度の時点で70歳だった農家主は平成2010年度には80歳の高齢に達しており、80歳からさらに5年継続の協定に参加は不可能と判断した農家主が多かったのである。後継者の世代交代がおきていない現状では、年々、締結率は下がっていくしかないのが現実である。棚田等の急傾斜地の保身に光明がさしたかに見えた直接支払制度だが、あらたな問題に直面している。現定住者で不利益地域の維持をして行くことは不可能であるということがはっきりとしてきており、現段階で期待できるのは、越後妻有里山機構で行っている「棚田バンク」等、外部からの交流団体ということになる。他出してしまった不在地主の土地活用も含めて、耕作主のいない土地活用は今後の大きな課題である。

表 4-4-2-1 松代地区第1期中山間地域等直接支払制度実施状況の推移 (『まつだい』平成16年6月号)

項目	年度		対前年比	平成14年度		対前年比	平成15年度		対前年比
	平成12年度	平成13年度		平成14年度	対前年比		平成15年度	対前年比	
協定締結数	34	34	100	34	100	34	100	100	
集落協定	34	34	100	34	100	34	100	100	
個別協定	0	0		0		0			
協定締結面積(a)	70,319	70,901	101	70,952	100	70,952	100	100	
a)	田	急傾斜	65,547	66,103	101	66,103	100	66,103	100
		小・不整形	392	392	100	392	100	392	100
		緩傾斜	3,567	3,593	101	3,593	100	3,593	100
	畑	急傾斜	169	169	100	169	100	169	100
		緩傾斜	644	644	100	644	100	64,427	100
		契約締結率(%)	78	79	100	79	100	79	100
田	78	78	100	78	100	78	100		
	畑	92	92	100	92	100	92	100	
交付金額(千円)	141,235	142,424	101	142,530	100	142,530	100	100	
うち共同取組活動割合	32	32	100	37	116	41	111		
集落協定参加者数	831	836	101	827	99	818	99		
うち農業者数(人)	827	832	101	823	99	814	99		
制度実施集落数	37	37	100	37	100	37	100		

表 4-4-2-2 松代地区第1期～第3期 中山間地域等直接支払制度実施状況の推移 (松代支所農林建設課提供)

項目	年度		対前期比	平成22年度		対前期比	
	平成16年度 第1期	平成21年度 第2期		平成22年度 第3期	対前期比		
協定締結数	34	30	88%	25	83%		
集落協定	34	30	88%	25	83%		
個別協定	0	0		0			
協定締結面積(a)	70,163	64,689	92%	46,855	72%		
a)	田	急傾斜	66,153	60,109	91%	40,823	68%
		小・不整形	392	115	29%	0	0%
		緩傾斜	3,617	4,464	123%	6,031	135%
	畑	急傾斜	158	0	0%	0	
		緩傾斜	630	447	71%	0	0%
		契約締結率(%)	78%	72%	92%	52%	72%
田	78%	73%	93%	46%	63%		
	畑	89%	51%	57%	0	0%	
交付金額(千円)	142,530	124,726	88%	85,467	69%		
集落協定参加者数	812	755	93%	611	81%		
制度実施集落数	34	30	88%	25	83%		

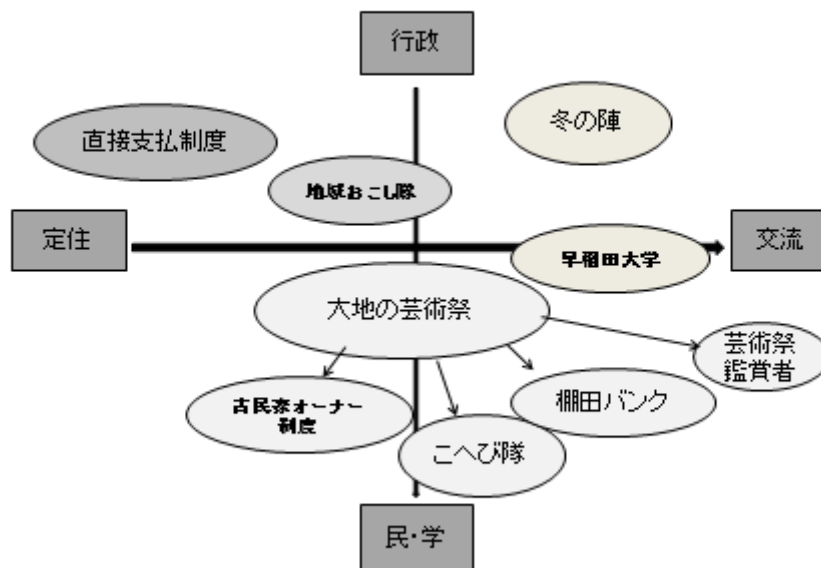
第5章 定住から交流へ

第4章でみたように、松代では交流人口を増やすという側面では、一定の効果을あげている。しかし、そのどれもが、定住人口を増やすということには、いまだ、結びついていない。「交流」によって外部発信する機会を得、地域に活力が生まれることは、これからの松代の将来を考え上で大切な要素ではあるが、第2章人口のところでも述べたように、社会増を期待するだけで本当に松代に未来はあるのかを考える必要がある。やはり、終局的には「定住」へと結ぶ必要がある。そこで、第5章では、『撤退の農村計画』を参考にしながら、「定住」が抱える問題点を整理し、定住の増える可能性はあるのかを検討し、定住増加あるいは現状維持のために「交流」が果たせる役割を考えて行く。

5-1 「定住」と「交流」の関係

始めに、松代における「定住」と「交流」の関係を確認しておきたい。下記図は、第3章で取り上げた事例を定住と交流、行政と官・民という位置付けで図式化したものである。この図から言えることは、国政のレベルでは、いまだに「定住」に重点がおかれているが、地元は、「交流」へシフトする必要性を自覚し始めたのではないかと考えられること、「大学」レベルでは、その流動性の高さもあり、「交流」に依拠せざるをえないこと、「交流」が一番促進されるだろうと考えられた「芸術」が、その活動の広がりの中で「交流」から「定住」という動きを見せ始めているのではないかとすることができる。

図 5-1 「定住」から「交流」への流れ



しかし、こうして、図に表してみたことで、「住民」の意志が見えてこないということに気付かされた。本来、こういった活動の主体は地域住民であるはずだが、この図を作成する中で住民の存在をどこに置

くべきかを考えさせられた。松代の住民はこういった活動の「協力者」の立場におかれているといったら言い過ぎだろうか。「定住」から「交流」へとシフトした最大の原因は、この点にこそあるのかもしれない。ここまで人口減少が進んだ中山間地域では、地域住民の定住に対する意識の低下そのものが存在しているのである。道で出会って立ち話に付き合ってくれた人達から「おれたちの代で終わりさ」「子どもは東京でりっぱに暮らしてるさ」というつぶやきを数多く聞いた。地域衰退を憂慮しているのは、「行政」であり、外部の一部知識層に限られてきているような危惧を抱かざるを得ない。地域住民の「地域活性化」に対する意識は何故低下したのか、それとも、元々なかったのか。今回、本論文を執筆するにあたって協力いただいた方達の多くは、行政関係者、ジャーナリズム関係者、大学関係者等の何らかの運動に携わっている人達であった。地元の人をつぶやきの真の理由について迫れなかったことは、筆者の力不足と認めざるを得ない。

5-2 定住人口を増やすための正攻法

ここに『撤退の農村計画』という一冊の本がある。これは、2006年5月にこの著書名とおなじ共同研究会を立ち上げた齊藤晋（大谷大学非常勤講師）、林直樹（横浜国立大学大学院・産学連携研究員）らの研究をまとめたものである。研究会立ち上げの目的は「過疎化対策として、人口増加を前提としたような『活性化』しか論じられない状況に疑問を呈する思いで始めた」（齊藤 2010 pp196）とある。この本は12名の研究者による論文集であり、若い世代の農村移住、定年帰農、二地域居住など正攻法から、これらの正攻法では人口を維持することができない集落について新しい戦略を提言している。林氏がいう積極的撤退とは、一言で言い表すならば、平場への集落移転である。山間部に居住者数人の集落が存在することで、電気、上下水道、道路、除雪などのコストを削減や、居住者の安全・利便性を優先し、集落ごとの平場への移転である。そして、国土再利用の提言まで言及している。積極的撤退について、議論を進める立場にはないので、今回は、正攻法の部分を参考にして、定住というものを考えてみたい。

5-2-1 若い世帯の農村移住

西村俊昭（株式会社 農薬 代表取締役）の「若い世帯の農村移住は簡単ではない」には、参考になる文面が多いので、いくつか引用する。

「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」によれば、農山漁村に移住してみたい20歳の割合は8.1%、30歳代は5.0%であった。（中略）過疎集落に赴くと空き家が目につく。（中略）農村に移住したい若い人もいる、住居となりそうな空き家もある。しかし、集落内の不動産物件を取り扱う業者は少なくこれまでは地縁による紹介程度にとどまっていた。このような状況を打破するために（中略）「空家バンク」が全国に170団体あり、9割は地方自治体による運営である。（中略）しかし、実際には、掲載されている物件数は少ない。活用がすすまない主な要因は①空き家の所有者自身による盆正月、法事、家族の帰省時における利用、②仏壇・位牌の安置、家具の保管等により、持ち家の貸し出しに消極的、③空き家の老朽化の進行と設備更新の必要性から貸し出し可能な状態にするのは高額な改修費用が必要、④所有者と入居者の信頼関係が困難ということが指摘

されている。(中略) 以上のことから空き家は多数存在するものの実際に利用できる物件は極めて少ない(西村 2010 pp60-62)。

と西村氏が指摘しているように、空き家はたくさんあっても、それを利用するのは難しい現状がある。反対の見方をすれば、空き家を保持したいと考えている持ち主は多く、ユーターンする意志はないが、年に数回、里帰りをしたり、旧友にあつたりと交流の場として温存しておきたいと考えている不在地主は多いのである。『高齢社会と農村構造』でも同じような指摘がさされている。「それらの空き家は常時住んでいないとはいえ、所有者の約7割が何らかの形で利用していることがわかった。使用目的は、『墓参り』、『畑の管理』の順で多くみられた」(玉里 2009, pp168)。この不在地主は、住民票を生活の基盤である都市においてあるために、過疎地の住民として数えられることはない。しかし、町内会や集落の神事などは、こういった不在地主の手によって行われている地域も多く、移住してきた人との間に微妙な問題の影を落としている場合も見られる。

二番目に若い世代の移住の阻止要因となるのが、その集落のルールに従い集落に上手く溶け込めるかということである(西村 2010pp63)。これは、若い世代に限ったことではなく、どんな世代にも共通して言えることであろう。人と人との繋がりの薄い都市の生活に慣れた人達には、良く言えば温情が深く絆が強い、逆の見方をすれば、密着性が高く閉鎖的である人間関係に馴染むのはなかなか骨の折れることである。松代の若い人達は、松代で「飲み会」をしないという。なぜならば、どこかで誰かに見られてしまい、プライベートが筒抜けになってしまうからだと言っていたところにも現れている。不在地主との付き合い方はさらに集落に溶け込む際には大きな問題である。普段の地域の管理をしているのは、あらたに引っ越してきた移住者であるが、神社仏閣など地元根付いた祭事や上下水道管理などの地権が絡んだ話は不在地主抜きでは始まらない。不在地主はここでもあらたな移住の阻止要因となっている。

三番目の阻止要因は、やはり、子育ての環境ということになる。医療、教育機関は過疎地においてはますます減少傾向にあり、場所によっては、それがないところもある。松代も、2006年には、あの広大な地域に小・中学校が一体となった学校がひとつだけになる予定である。自然はあるが友達がいないのでは、親として子育てに不安を抱かざるを得ない。雄大な自然に囲まれて、「自然が友達」のような環境も他人と違って素晴らしいのではないかと思うが、多くの人の賛同を得るのは難しい。親心としては、人並みに友達がいて、人並みに競争があるところで育てたいと思うのが普通であろう。

上記のような諸要件を列挙すると、「若い世帯の農村移住」は、局地的な戦術としては、効果的であろうが、それによって人口が維持できる過疎集落は、非常に少数にとどまると思われる(同 pp65)という西村氏の意見はけっして誤りではない。数十年前に出稼ぎに行ったまま帰らなかった人達も、閉鎖的な地域で生きていくことの息苦しさや、子弟の将来を考えたときに「地方よりは都会」だという思いを抱いたのではないだろうか。「俺の代で終わりさ」という呟きには、そんな思いが込められているといえる。

5-2-2 定年帰農を「ハッピーリタイアメント」へ

「若い世帯が難しい」のなら、「定年帰農」はどうだろうか。この点については、同書の3.2 林直樹氏の論文を引用、参考にして考えてみたい。林氏は、「定年帰農の現実は厳しいが、『今後』については何ともいえない。価値観の変化のなかで定年帰農が大きな流れとなる可能性もある」(林 2010pp67)としながらも、次の3つの点を「定年帰農の壁と限界」としてあげている。①資金、②年齢、③安全である。

まず、①の資金であるが、農業を始めるにはそれなりのまとまった資金が必要であるということをあげている。しかし、これは若い世帯にも共通していることである。林氏は若い世代の資金面には言及していないが、若ければ、ローンの可能性や何らかの補助金等が得られるということかもしれない。しかし、現状では、一般金融機関が「農業を始める」ことに対して融資することは考えにくい。もし、十分な退職金があれば問題にはならないかもしれないと林氏も述べているように、若い世代よりは、定年帰農の方が、「今後の流れ」を変える可能性はある。「交流」で得た地域との繋がりや、そこで構築された人間関係から、「滞留」やがては、「定住」もあり得るのではないだろうか。

次に②の年齢であるが、林氏は、農業に従事できる時間が農業習得にかかる時間に比べて短くなってしまおうという指摘である。①②に関しては、林氏は定年後に販売農家を目指すという観点で論じているが、販売（収入）は最小限にして、年金と退職金を基に、大自然の中で老後をゆったりと楽しむ「ハッピーリタイアメント」を実現する定年帰農も考えられる。自給農家とはいえども、農作業は相当の体力を要する。そこで、「交流」を利用することも考えてもよいのではないだろうか。松代の場合は稲作中心であり、農業の繁忙期は短く集中しているのだから、農業体験などをもっと本格的なものにして、交流人口を使うのである。しかし、現在の農村体験のような交流では、逆に地元農家の負担が大きくなり現実的ではない。本格的に農業を手伝うことができるような交流団体の組織作りが必要である。NPO 法人越後妻有里山機構が行っている「棚田オーナー」制度も現段階では、農作業に携わってくれているのは主に地元の農家の人である。機構のスタッフも育てはいるようだが、まだ、十分とは言えない。現状の多くの棚田制度は現役の農家をあてにして作られており、将来性に不安を感じる。「交流」が「交流」のまま終わらないような「プロフェッショナル」な交流人口の創出が求められている。

最後に③の安全であるが、これは②の体力とも関係してくる。農業はなにかと危険が伴う。2000年度の農業従事者数10万人あたりの死亡事故件数は、40～49歳と比較すると70歳以上の事故件数は5.8倍である（林2010pp68-69）。「安全」をどう確保していくかは大きな課題である。「交流」では、いつ起きるがわからない事故には対処のしようがない。しかし、70歳以上になれば、事故件数が増えるのは農業に限ったことではない。ここで「安全」が定年帰農の阻害要因であると考えるのは、早計ではないのだろうか。

このような解決しなければならないたくさんの問題を抱え、さらにこれに将来の人口推移、高齢者率などを考え合わせると、定年帰農は「消極的な撤退」への対策としては非力だということに言わざるを得ないと林氏は結んでいるが、「交流」にシフトすることで、「非力」からの脱却をはかることはできないかを考えてみる余地はある。体力を補強するための「交流事業」を安定したものとし、「高齢者」が農業を続けていくことができる環境づくり等がそれにあたる。

「定年帰農」を「ハッピーリタイアメント」として捉え、伝統文化に囚われることなく、「閉鎖性」や「密着性」から解放された空間作りを、先住者、移住者で考えていく時期に来ている。こういった空間作りができれば、労働の「筋肉不足」を交流の場で若者に求め、深くはないが「こちよい」関係を築きながら、日本の原風景を守り続けていくことも可能ではないかと考える。農業を生産農業ではなく、自給農業、交流農業というところからスタートしても、人が集まってくれば副次的な産業は自ずと生まれてくるのではないだろうか。現在、流行語のようにになっている「六次産業」も小規模なマイペースな形で実現可能かもしれない。都会の喧騒から離れたスローな生き方のできる「まち」であってもよいのではないだろうか。

ここで、博士論文『高齢社会と農村構造』を上梓した玉里恵美子氏の意見を紹介する。400頁に亘る研究論文であり、全て理解するには難し過ぎるが、松代の今後を考えた時に明るい材料となるような部分を紹介する。論文は「平野部と山間部における集落構造の比較」を目的として書かれている。

平地農村地区のほうが保守的で、過疎山村の区長は集落再編や移住者の受け入れについて積極的な意識を持っていることがわかった(玉里, 2009, pp. 371)。

過疎山村にも「強いイエ・ムラ」は存在していたといえよう。しかし、過疎化と高齢化によって「強いイエ・ムラ」は崩壊し、その機能を低下させ「弱いイエ・ムラ」へと変容していった。ところが、このような状況に接することで、平地農村よりも地域の活性化について再考するようになることが、区長意識の中にも読み取ることができた(玉里, 2009, pp372)。

ここでいう「イエ・ムラ」とは伝統文化や因習にあたり、過疎化がすすむことによって、住民意識の中にあっただけの強い思いは弱くなっていき、移住者の受け入れに積極的になっていくと研究結果を報告している。「山間部」に位置する松代にも、この研究結果は当てはめることができるであろう。

5-3 「交流」の持続可能性—世代交代を考える

ここでは、それぞれの交流事業の持続可能性について考える。持続可能性とは世代交代をいかに上手に繰り返すことができるかということである。事例として取り上げた三団体の世代交代について考察する。

松代では、「越後まつだい冬の陣」は当初の2000人から25000人へ、「大地の芸術祭」は16万人から36万人へ、「早稲田大学」は3500人からさらに増えており、この20年間、それぞれの交流人口は増え続けてきた。20年間で形は見えてきたようだが、これから、世代交代をどう進めていくか大きな課題であろう。

「冬の陣」は交流人口を増やしてきたとはいえ、年に2日のイベントでしかない地域振興課の担当者という。しかし、年に2日のイベントであっても、これから先、100年、200年と続く伝統的行事とすることができれば、定住者の「心の拠り所」たることはできるのではないだろうか。多くの伝統行事は「神様」に根づいている。「神様不在」のイベントを伝統的行事まで成長させることができるかどうかにかかっている。「冬の陣」は行政主体であり、行政の中では、常に転勤があり、担当者は数年単位で変わる。常に新しいリーダーが現れることによって、硬直性の少ない団体として存在が可能なのではないかと考える。しかし、役所組織が主体となったときには、硬直性が増すという懸念はあるが、そこを人材の入れ替えによって柔軟性を持たせる努力が必要となってくるであろう。十日町市との合併によって、松代支所の縮小や悪い意味で「お役所仕事」となってしまう恐れが考えられることから、地域住民の自発的な運営を考えなければならぬのかもしれない。この20数年間は行政主体で継続してきたわけだが、松代町役場は松代地域のために活動することで、地域住民と一体となることができたわけだが、十日町市併合によって、他の地域との兼ね合いや、一地域だけの祭りに行政がどこまで関与することができるかなどの問題が起きてくる可能性も否定できない。

早稲田大学の活動についてはどうだろうか。「冬の陣」では硬直性ということを考えてが、「早稲田」

では流動性について考えてみる。大学生を主体と活動する場合、リーダーは毎年変わるといっても過言ではない。流動性が高過ぎることは、持続可能性という面からみると決してプラスには働かない。そこで、「早稲田」はサークルを結成し、理念・思想の継承に務めているが、やはり「核」となるリーダーが必要であり、それに「早稲田協力会」などのOBがあたっているという構図で動いている。学生は学業が本分であり、時間的制約も多いことから、地元との連携などはやはり「大人」の力が必要であり大人の力なしでの運営は難しい。流動性が高過ぎる学生、一方、半ば専門職となったOBの流動性の低さというギャップをどう埋めていくかは今後の課題である。「実習後に学生がふたたび訪れていない」という問題解決のためにも、「核」の中に卒業後の学生をどう取り込み、取り込んだOBの流動性をどう高めていくかが、持続可能性の鍵を握っているのではないだろうか。

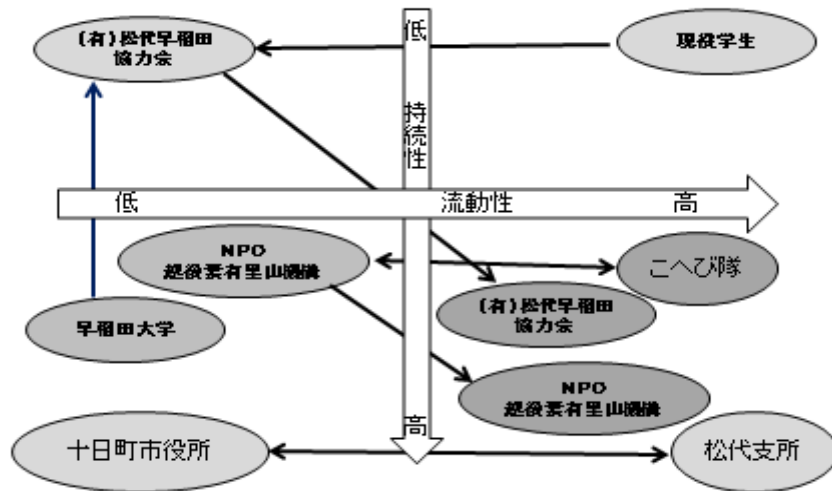
「大地の芸術祭」の場合は「費用対効果」という側面をどう解決していくかが鍵になる。最大の問題点は、既存施設の維持管理費を今後、誰が負担していくのかということになる。「大地の芸術祭」開催にあたり、勢いで建設されてしまったハコモノの管理維持費を賄うだけの「交流人口」を今後、獲得していくことができるのかが問われている。交流人口を増やしハコモノを雇用に結びつけることができるのか、単に地域に精神的に「元気」を与えるだけで満足するのか。第4章で引用した北川フラム氏の「先祖伝来、労苦のなかで田園を作り、生きるリアリティを持たたその場に、楽しい時間がもてることだ。・・・そこでの活動が地域の人の働けるチャンスになることが重要なことだと考えた。」という思いが通ずれば、これは、まさしく「交流」が「定住」に変わる起爆剤となるはずだった。越後妻有里山機構スタッフのように「私達が伝統になれば良い」「私達は大地に生かされていることを忘れていない」と十日町市にIターンした人もいるが、彼らは働くチャンスを得、自然の大地に生きるリアリティを実感できる地位を得ることが可能だったわけだが、今後、どれだけの人に働く場を提供し、生きるリアリティを感じてもらえることができるのかが問われている。第4章で述べたように、市が「大地の芸術祭」に投入する予算の半分が、「アートフロントギャラリー」という都市機能の側に流れている。この予算を地元の雇用に繋げるようなことはできないのか、一考の余地はある。「アートフロントギャラリー」の職務を松代地域内で完遂できるまでに地域の中に人材を確保・育てて行くことが求められている。

大地の芸術祭の開催初年度は、松代において、初めて人口の社会増が起きていることから、「交流」が「定住」に結び付いたと評価はできるが、その後、この流れが加速したというはっきりとした現象は見られない。来年（2012年）には、「第5回大地の芸術祭」が開催されるが、まだ、交流人口が拡大していくのか、現状を維持できるのか、それとも減少に転じるのか、その結果を慎重に検討して、費用対効果をしつかりと把握しないと、交流人口が増えても、未来世代に負担を残す結果となる。そして、まだ、設立して間もない「NPO法人越後妻有里山機構」が、硬直したものにならないためには、流動性の高い「こへび隊」の中から人材を「機構」の方へ取り込み、流動性と定着性のバランスをうまくとって行く努力を怠ってはいけなからう。

「地域おこし隊」は制度そのものの歴史が浅くまだ評価できる段階にはない。数名はすでに定住を決めているという話であったが、3年後に自力で生活を始めた後にしか評価はできないと思うので、現段階では、希望は持てるというに留めておく。「地域おこし隊」の人達が、「ハッピーリタイアメント」層を助けてくれるような存在になれば、「交流」から「滞留」そして「定住」への流れを作る期待は持てる。交流ではないが、脚光を浴びた「直接支払制度」も近年、「年齢の壁」の問題が起きており、先行き楽観視はできない。後継者が存在すれば、「直接支払制度」は有効に働くだろうが、5年後という短い期間に

後継者が急激に増えるという見通しはたっておらず、持続性を高めるためには、NPO法人等が後継で
 できるような仕組みを考える必要がある。

図 5-2 「持続可能性＝世代をつなぐ」



上記で述べた3つのイベント以外にも、毎月のように交流人口が増えてくるような取組みが行われている。その他にも「芝峠温泉」²⁸の竣工によって、県内外から多くの人々が松代を訪れている。古民家再生では、ドイツ人であるカール・ベンクス氏によるビジネス²⁹も成功をおさめているようで、カール・ベンクス氏の古民家再生の見学者も相当数いるものと思われる。

松代を訪れてみて、この地における交流事業はうまく機能していると実感できたが、これらの事業の世代交代をいかにうまく乗り越えていくか大きな試練ではある。

²⁸ 巻末資料参照

²⁹ カール・ベンクスアソシエイツ <http://www.k-bengs.com/>

第6章 まとめ—交流で保つ美しき日本の原風景

6-1 他出者のまなざしから

東京には、「東京松代会」という組織がある。これは、『豪雪を拓く part2』で登場した人達、つまり、出稼ぎや金の卵と言われて上京し、そのまま都会に定住してしまった人達で組織している会である。この人達の平均年齢は現在 70 歳。もう、松代に戻る気持ちはないのだろうか。「東京松代会」の創立者であり、元会長現顧問である若井謙一氏にお話をお聞きすることができた。

「東京松代会」は平成 3 年に旧松代町出身者とその縁故者が「会員相互の親睦と交流を図り、郷里の発展・振興に寄与することを目的」として設立された。現在、会員数 707 名（平成 22 年 11 月 30 日現在）で組織されている。主な活動としては、十日町市主催行事への参加・協力、地元物産品・観光事業の振興に対する協力や会員の親睦を深めるための新年会やゴルフなどを企画・運営している。

若井氏は昭和 30 年に上京し、新聞販売店に勤務する傍ら高校を通信教育で卒業し、卒業後の 8 年間に冬期出稼ぎとして勤務ののち、正社員、昭和 43 年に独立経営者となり、その後も順調に事業を拡大した。現在は、「東京松代会」の顧問の傍ら大田区の保護司を務めており、現在は大田区保護観察協会事務局担当に就任している。現在、松代に家族は残っておらず、ご実家は松代に嫁いだお姉さんに譲られたが、田畑山林はまだ所有しているそうである。現在、帰郷した折には、芝峠温泉「雲海」（巻末資料参照）等にするとのことである。今後も松代に戻ることは考えておらず、ご自分のお子様についても「本人次第」ということで積極的に松代移住をすすめるつもりはないようだ。

若井氏は、松代の新規「定住」について、定住するには「住居」が不可欠であり、また、趣味としての田畑も必要であるという見解から、5000～10000 坪の土地の無償貸与、贈与のシステムを考える時期にきていると考えておられるとのことである。その際に税が掛からないような法的処置も併せて必要になってくるだろうとのことだ。不在地主は持っている土地、住宅を松代に売り渡し、土地管理は行政に委託するのが良いだろうとおっしゃっている。筆者も現在の耕作放棄地や不在地主の土地・建物は、地域所有にするのが妥当と考える。移住したいと思う人が縁故関係のない状態で自由に住む場所を確保できるということは、定住を促す上で最も必要な条件のひとつであると考えている。

もう、おひとり、木戸幸子さんにきいてみた。木戸さんは、高校卒業後上京、東京の会社に就職した。上京のきっかけは？という質問に「それが当時の松代では当たり前だったから」というお返事が返ってきた。昭和 30 年代から 50 年くらいまでの間は、一家に長男若しくは長女 1 人を残し、下の兄弟姉妹は家を出ていくのが決まりであり、地元で雇用の場がないことに加えて国の減反政策があり、次男、三男に分家を出すことは事実上不可能に近く、次男以下は他出していくのが当然視されていたという。上京後、現早稲田協会の代表である木戸一之さんにご結婚、現在は「NPO 法人 棚田ネットワーク」の理事のかたわら、ご夫婦で松代活性化のために尽力されている。10 数年前に松代にセカンドハウスを建築、早稲田生も時々、おじゃまして交流の場となっている。現在は年間の 4 分の 1 くらいを松代で過ごし、残りは横浜を拠点に全国の棚田を飛び回っている。御夫婦だけの暮らしなので「後継者は？」という質問には、まだ、「まだまだ、頑張る」とのご回答だった。十日町市は「交流」に力を注ぎ始めたのでは？という質問にはご主人である一之氏が「交流は継続的に必要だが、やはり、定住促進を図り、その

ためには産業の創出することが大切である」とのご意見だった。「観光」ではない産業の創出を強く希望し、ご自分でもなにかできないか、日々、考えているそうだ。ITを利用し、地方でもできる仕事を都市から地方に移管できればと夢を語ってくれた。

『豪雪を拓く』の中心世代であった「他出者」は、タフで創造性に溢れている。地域概要のところでも述べたが、松代住民の特性として、開拓者精神からくる新しいもの好き、創造性の高さがあげられる。「のっとれ松代城」も独自性の高いイベントであり、「大地の芸術祭」開催は冒険に果敢に挑戦したといえることができる。早稲田大学のセミナーハウス建設にあたっては、『約2万坪が「無償に近い」形で松代から早稲田大学へ譲渡された。』（加藤 2011）とあるが、2万坪というまとまった土地は簡単にできたわけではなく、たくさんの地権者の合意を必要としたため、相当な困難があったようだがこれもうまく取りまとめている（木戸氏談）。「早稲田大学へ」ということで新しい何かが起きることへの期待感が地権者を動かしたといえる。創造力という点では、「松代相撲」という遊びが初場所に合わせて行われており、一度聞いただけでは理解は難しかったが、非常にユニーク且つ頭脳プレーを楽しめるゲームはその名の通り松代発だそうだ。

松代は人口減少が続いているとはいいいながら、「活気」はある。この「活気」は深い雪と戦ってきた長い歴史の中で育まれた「精神」が大きく影響していった良いであろう。この精神は、数が少なくはなくなってしまった後継者の中にも根づいているのではないだろうか。

6-2 交流から「ハッピーリタイアメント型」滞留そして定住へ

ここまで、地域を活性化させるために、松代は「定住」から「交流」へと動きを変えてきたのではないかという視点にたって論じてきた。最後にまとめとして、昨年の12月、「松代」を論文執筆の対象地として選定してから、松代を約1年間、調査してきた筆者の感想を、日本人よりも日本を愛しているのではないかとされている日本古典文学研究家であるドナルド・キーン氏の『果てしなく美しい日本』に書かれている氏の日本文化への深い愛情表現を借用してまとめてみたい。

古代の日本人は、山々を天と地との中間地点と考えていたらしい。(中略)山々の中には、活火山もあり、その噴火活動がどれほど古代日本人の恐怖心を喚び覚ましたかは創造にあまりある。しかし、概して、日本人は山々を崇敬するばかりでなく、愛してもきた。のみならず、日本の風景全体を愛して来たのである。日本は果てしなく美しいパノラマに恵まれた国であり、砂漠もなく、荒野もなく、到るところ、肥沃で豊かな水に恵まれた国特有の緑に満ちている。だが、ふんだんな美しい光景それ自体の陰、それ自体にこそ、日本の生活の現実の困難がひそんでいたのがある。日本の農民の限りない忍耐と労働にもかかわらず、耕作が可能なのは国土のわずか17%にすぎない。山々の裂け目の狭小な谷間や家を建てるには狭すぎる山ふところのような場所ですら、土地さえあれば必ずそれを耕す人がいたし、そして、たぶんあたりの山々をも切り刻んで段々畑にし、さらに1メートル分の新しい土地を作りだそうとしたことだろう。こうした農民の生活はきびしく、また事実これまで常にきびしいものであった。現代風のシニズムを持ってすれば、これほどわずかの土地しか残してくれなかった山々を、なぜ農民が呪うどころか、逆に崇めたてまつってきたのかといふがっても不思議はない。今日でこそ、農村にも繁栄が訪れつつあるといわれるが、日本の農業自体の困難な条件はいっこうに変わってはいない(キーン・2002pp28-30)。

上記のエッセーが書かれたのは、1970年代、つまり、40年前である。松代から東京へ人口流出が盛んだった頃の印象で書かれたものだ。「日本の農民の限りない忍耐と労働」や「農村にも繁栄が訪れつつある」などの言葉は、当時の農業者の暮らしの困難さを物語っている。今、松代を訪れると、若者と田植えや稲刈りを楽しそうに行う農家のおじさん、お婆さんの姿を見ることができ、この当時の困難さを伝えるものは残ってはいない。「交流」は、日に焼けた深いしわを刻んでいた一昔前の農家のおじさん、お婆さん達の顔にほどよいツヤと笑顔を運んできた。稲刈りのあとは、「懇親会」や「研究報告会」という名の「飲み会」が準備され「交流」が盛んに行われており、1960年代、70年代の困難だった農業従事者の姿は想像できない。インターネットを検索すれば、「棚田オーナー制度」や「農業体験」などを楽しむ子ども達や都会の人達と満面の笑みで田植えや稲刈り、お芋の収穫などを喜ぶ農家の人達の笑顔を数多く見ることができる。あちらこちらで「交流」を楽しむ農家の人達の笑顔が見える。「農家」が「百姓」と呼ばれていた時代の暗さや悲哀はもう存在していないといっても過言ではない。しかし、相変わらず、農業後継者は育たない。その理由はどこにあるのだろうか。都市生活者との経済格差が縮まらないということが大きな理由のひとつといえるのではないかと筆者は考える。サラリーマンや出稼ぎとの兼業や、現在は年金収入などにより収入は安定したが、農業そのもので収入の安定が達成できたわけではない。前にも述べたが、子弟の将来のための教育費負担は、農業後継者にとって大きな問題である。「交流」は、農家の人々に明るさを与えてくれているが、情緒面だけで生活していくことが難しいということを示している。「交流」から「雇用」の場を創り出す必要性、そして、子弟教育費用の補助が求められている。こういった側面を考えた時、「日本の農業自体の困難な条件はいっこうに変わっていない」という40年前のキーン氏の言葉は今も生きている。

東京はあふれんばかりの新参者の町である。遠い地方の二男、三男が連日東京へ到着する。(中略)多くは24時間交代制である勤務の終わりごろで、彼らは疲れ切り、極度に神経が張り詰めているのかもしれない。(中略)だが、その彼らも、東京をみずからの故郷と考えるようになるまでにそれほど長い時間はかからない。そして、彼らがたった数カ月前に後にして来た村は、盆と正月に帰るだけの土地になってしまう。田舎の少年にとって、東京がどれほど魅惑に富んでいるかについては、まだ、東京が江戸と呼ばれていた1684年(貞享元年)の昔、芭蕉によって次のように称揚されている。

秋十年却^{とせ}かえ^{かえ}って江戸を指す故郷 (キーン・pp22-23)。

このエッセーが書かれた頃に新参者だった若者達は、今、東京という大都市やそのまわりの中核都市の中心を構成している階層となっている。そして、その人達はそれぞれに「県人会」や「故郷会」を結成し、年に数度や月に一度、故郷の物産や酒を持ちよって会合を開き、良き思い出のある故郷を懐かしんでいる。懐かしんではいるが、故郷に帰る気持ちはもうない。一生懸命働いて、財を成し、名をあげた人も多い。その人達は、故郷の空き家となった家をセカンドハウスとして保持しながら、都市の快適な生活を楽しんでいる。余力のある人達は、ボランティア的参加で「交流」事業に力を注ぎ、また、財を成した人は、その財を寄付して、「交流」の場を設けた人もいる。

「故郷は遠きにありて思うもの」とは室生犀星の有名な詩の一節であるが、人間の真の感情を表した名句である。そして、行政や学識関係者がどんなに研究を積んでも、「定住」が促進されることのない真

の理由はそこにあるのではないかと考えた。「交流」は「遠きにありて行うもの」であって、決して、地元に着することはない。松代の若者が遠くの町に飲みに行く、行かなければならないという地方都市の性格が「定住」を拒む。「絆」や「つながり」に憧れてはみるが、それが、日常的に自分の周りに存在した時、人はそれをうっとうしいと感じる。「交流」は適度に「絆」や「つながり」を与えてくれる絶好の場なのである。そして、それをうっとうしいと感じたときには、簡単にそこから離れることのできる存在でもある。「定住」から「交流」へと進んできた過程は、まさしく、我々が望んでいることを体現してきたに過ぎないし、これからもその流れは勢いを増しつつ、しばらくは続くであろう。

日露戦争は日本を世界の列強の地位に押し上げた。武士が甲冑で戦ったころから数えてわずか40年足らずの国が、陸上でも海上でも、近代ヨーロッパの強国を打ち破ったのである。(中略)実際、日本の文化や伝統は影も形もなくなってしまうのではないかと考えた外国人もいた。だが、彼らは日本人が過去を保持する驚くべき能力を持っていることを忘れていたのだ。(中略)伝統的な日本美術は絶滅しつつあると繰り返し予言されるようになって久しいが、実際は、最後の芸術家とみなされた人物が死ぬと、必ず後継者がどこからともなく出現して、彼の仕事を継承する。(キーン・2002pp68-69)

そして、キーン氏が述べているように、日本人は過去を保持する驚くべき能力を持っているというのも、真実であろう。村が消えそうになったとき、どこからともなく後継者が現れてくる。ここでいうどこからともなく現れてくる後継者や「驚くべき能力を持った日本人」といわれるのが、前節6-1で引用した玉里氏がいう「移住に積極的に考える区長」なのかもしれないし、または「こへび隊」、「越後妻有里山協働機構」であり、「じょんのびクラブ」、「地域おこし隊」なのではないか。今、日本全国には、数十万というNPO法人が生まれている。その中には、過疎化していく集落を支える人達、消えゆく里山や森林を守ろうとしている人達が集まって作っているNPO法人も数多くある。彼らもまた、「驚くべき能力を持った日本人」に数えることができるだろう。あえて、キーン氏に反論するならば、「驚くべき能力を持った日本人」は、突然、どこからともなく現れた訳ではなく、様々な苦難・困難に直面し、乗り越えてきた力が脈々と受け継がれ、その必要性が叫ばれたときに開花するのである。

都会で暮らし始めて40数年、忘れかけていた故郷だが、今回、卒論執筆にあたり、限界集落と言われている地域や山深くにある棚田などに目を向ける機会を得た。そして、そこには、多くの人が懸命に、「消える里山」「衰退する農業」を守ろうとしていることを発見出来た。彼らは、地元とほどよい距離を保ちながら、自らの人生を充実させている。「ほどよい距離を保ちながら」というのは、批判ではなく、「交流」を促進させるための重要なポイントである。「バランス感覚」という言葉に置き換えることも可能である。「ほどよい」や「バランス感覚」を持ちだしてしまうと、学術的ではなくなるの思いはあるが、過疎化する集落を救う手立てや、消える里山の保存等は、「学術的」や「政策的」に解決のできる問題ではないところまできており、そこに住む人達の思いや守ろうと人生をかけて取り組んでいる人達の感情を汲まなければ不可能であろう。人の思いを汲むとき、「ほどよいバランス感覚」が絶対に不可欠なはずである。

現実には、過去に多くの集落が廃村となっている。適切な言葉は見つからないが、敢えていうなら「自然淘汰」だったのではないか。松代も1920年(大正9年)は6162人である³⁰。「限界集落」と名付けら

³⁰ 『統計で見る十日町市』

れたところで、日本人の本領が発揮してくる。同じ十日町に池谷村という集落がある。中越地震で大きな被害を受け、廃村がほぼ確定していたのだが、都会から100人以上もの人達がボランティアに訪れ、また、一組の若い夫婦が「地域おこし隊」で移住を決意したことによって、さらに2名の若い女性達が移住を試みており「限界集落」の名を返上したという事例も生まれている。

今、日本の中山間地域は「定住」から「交流」へとシフトしながら、その存続の道を模索続けている。「交流」からさらに「滞留」へと広げていくことも可能だろう。若い時は都会の荒波にもまれることも必要だと思うが、「定年」を過ぎたら、「美しい日本」を満喫するのも悪くない。過去の最盛期の人数に戻ることはないだろうが、決して、その地に育った文化も見捨てることなく、新しい文化を重ね創造しながら、いつまでも、日本の美しい原風景を見せてくれるだろうと思う。その原風景の中に「ハッピーリタイアメント」を満喫している自分の姿を重ねて本論文のまとめとする。

謝辞と反省

年甲斐もなく挑戦した大学入学、そして「卒論」という大仕事に挑戦し、人生のやり残したことをなんとか終了することができそうです。浦野ゼミに入ってから2年間、一旦は捨てた「地方」についてたくさんのことを学び考える機会を得ることができたことに感謝します。

本卒論執筆にあたっては、本当にたくさんの方にお世話になりました。快く、『豪雪を拓く』の続編を考えることに賛成して下さった浦野先生、そして、お忙しい業務の中インタビューに応じて下さった松代支所の職員の皆さま、10年以上前の新聞閲覧にご協力して下さった十日町新聞社の皆さま、忙しい営業時間の合間にインタビューに応じて下さった「農舞台」関係者の皆さま、「東京松代会」の若井様、「早稲田協力会」の木戸様ご夫妻、心からお礼を申し上げます。特に松代支所地域振興課の皆様、農林建設課の皆様には本当にたくさんの資料を提出いただきました。平成の合併によって、調査不可能になったと思われた資料の提供は本当に救われました。また、インターネットの資料検索に際しては、行政職員の方々から、丁寧な説明をいただき、必要とするほとんどの資料に到達することができたことに感謝しています。私事ではありますが、車を持たない私の「足」となって松代と三条を何往復もしてくれた姉にここで感謝の意を伝えたいとおもいます。

最後の最後に、浦野先生、ゼミ生の皆さま、年齢の壁を取り払ってお付き合いくださったこと、本当にありがとうございました。

資料：

松代交流イベントカレンダー

- 1月 上石巖記念クロスカントリースキー大会（市内・市内近郊の小・中学生参加の大会）
- 2月 越後妻有大地の芸術祭の里 冬（さっぺし作り体験等のワークショップ）
- 3月 越後まつだい冬の陣（本文参照）
- 3月 まつだい駅まつり（ほくほく線開業を記念して開催。地元の特産品販売等）
- 4月 フリーマーケット「愛の嵐」（4月－11月 日曜の朝市 於：ふるさと会館）
- 7月 まつだい観音祭（そばの長い巻寿司大会、稚児行列、世田谷サンバパレード他）
- 8月 ロ・マン in まつだい（10人一組で行われる24時間耐久リレーマラソン）
- 8月 マクロビカフェ（於：カールベックスハウス コンサート・魔女のお料理教室他）
- 10月 ほくほく線 元気まつり in まつだい 秋の宴
（ほくほく線沿線のよさこいチーム20組の競演と市内のこだわりのそばが軒を連ねる）
- 11月 農協祭（新鮮野菜の販売・模擬店）
- 11月 古道松之山街道紅葉ハイキング（天地人との関わりと里山の風情を訪ねて）

芝峠温泉

- ・昭和27年、帝国石油が油田掘削中、多量の温泉が噴出。町に権利譲渡の話があったが、財政難で断念、埋め戻し。
- ・昭和62年夏、名古屋市で喫茶店を経営する須崎さん兄弟と小堺さん（儀明）の弟さんから「町のお手伝いできれば・・・」と温泉掘削の申し出があり、掘削費と土地の取得費用は須崎さんが、利用法と計画は町で行う話が進められた。
- ・昭和62年12月 須崎さんと町で協定締結。
- ・昭和63年5月 掘削開始。
- ・平成元年4月 排水設備、幹線道路、水道等の整備に着手。
- ・平成2年8月 「ふるさと創生資金」を活用して共同浴場の建設に着手。総工費2億5千万、鉄筋鉄骨3階建、延べ面積880平方メートル。
- ・平成3年4月 共同浴場「レストビレッジ峰」竣工。
- ・平成5年4月 町が全額（3千万円）出資の第3セクター「松代総合開発株式会社」設立。
- ・平成5年7月 芝峠温泉宿泊施設竣工。
- ・平成10年3月 宿泊棟竣工。（平成9年ほくほく線開通による宿泊客増加対応のため）
- ・平成22年度宿泊客数12509人（県内5513人、県外6996人）年平均稼働率53.6%（4月～11月72.2%、12月～3月16.4%）
- ・平成22年度 総売上3億1700万円

引用文献一覧

北川フラム『大地の芸術祭』角川学芸出版

越後妻有里山機構 <http://www.echigo-tsumari.jp/>

『住宅建築』2009年9月号

玉里恵美子『高齢化社会と農村構造』昭和堂 2009

ドナルド・キーン 『果てしなく美しい日本』講談社学術文庫 2002

林直樹・齋藤晋 編著 『撤退の農村計画』学芸出版社 2010

堀口健治・加藤基樹 『書を持って農村に行こう』早稲田大学出版部 2011

松代町史編纂委員会『松代町史』1989

松代町役場総務課編集 広報『まつだい』縮刷版 2004年8月号

松代町役場総務課編集 広報『まつだい』縮刷版 2004年3月号

松代町役場総務課編集 広報『まつだい』縮刷版 2002年3月号

松代町役場総務課編集 広報『まつだい』縮刷版 2005年4月号

松代町役場総務課編集 広報『まつだい』縮刷版 1997年9月号

松代町役場総務課編集 広報『まつだい』縮刷版 2004年8月号

松代町役場総務課編集 広報『まつだい』縮刷版 1990年7月号

松代町役場総務課編集 広報『まつだい』縮刷版 1990年8月号

松代町役場総務課編集 広報『まつだい』縮刷版 1990年5月号

松代町役場総務課編集 広報『まつだい』縮刷版 2003年9月号

松代町役場総務課編集 広報『まつだい』縮刷版 1996年5月号

松代町役場総務課編集 広報『まつだい』縮刷版 1986年11月号

松代町役場総務課編集 広報『まつだい』縮刷版 1987年5月号

松代町役場総務課編集 広報『まつだい』縮刷版 1996年5月号

松代町役場総務課編集 広報『まつだい』縮刷版 2005年2月号

http://www.city.tokamachi.niigata.jp/site/kyusityousonkohoshi/page_matsudai/top.html

早稲田大学文学部社会学研究室『豪雪を拓く part1 地域住民の視点から見た豪雪農山村』 1990

早稲田大学文学部社会学研究室『豪雪を拓く part2 都市への他出者の視点から』 1990

県立松代高校HP <http://www.matsudai-h.nein.ed.jp/12/17/2012>

十日町市 広報『とおかまち』2011年9月号

十日町市 HP <http://www.city.tokamachi.niigata.jp/>

新潟県統計 データ <http://www.pref.niigata.lg.jp/tokei/1196957761878.html>

農林業センサス 2010 http://www.maff.go.jp/j/tokei/sokuhou/census10_kakutei/index.html

農林業センサス 2005 <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001010016&cycode=0>

農林水産省経済局統計情報部『農林業センサス 都道府県別統計書 新潟県 1965』

農林水産省経済局統計情報部『農林業センサス 都道府県別統計書 新潟県 1975』

農林水産省経済局統計情報部『農林業センサス 都道府県別統計書 新潟県 1985』

農林水産省経済局統計情報部『農林業センサス 都道府県別統計書 新潟県 1995』

農林水産省経済局統計情報部『農林業センサス 都道府県別統計書 新潟県 2005』

農水省 HP http://www.maff.go.jp/j/seisaku/kobetu_hosyo/pdf/h23_gaisan_kettei_pr.pdf